

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月28日
【事業年度】	第14期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
【会社名】	アクサ ジャパン ホールディング株式会社
【英訳名】	AXA Japan Holding Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 ジャン＝ルイ・ローラン・ジョシ
【本店の所在の場所】	東京都港区白金一丁目17番3号
【電話番号】	03 (6737) 7386
【事務連絡者氏名】	執行役員 ファイナンシャルコントロール 部門長 長野 敏
【最寄りの連絡場所】	東京都港区白金一丁目17番3号
【電話番号】	03 (6737) 7243
【事務連絡者氏名】	ファイナンシャルコントロール 部長 草本 利孝
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
保険料等収入 (百万円)	774,234	730,630	661,705	697,176	702,546
資産運用収益 (百万円)	136,129	234,033	182,051	135,663	252,081
保険金等支払金 (百万円)	631,265	704,144	501,672	518,270	502,682
経常利益又は 経常損失 (△) (百万円)	△ 171,562	64,697	91,942	37,850	45,007
契約者配当準備金繰入額 (百万円)	9,833	9,163	9,027	8,761	9,380
当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	△ 165,256	36,166	78,630	12,724	24,197
包括利益 (百万円)	—	—	31,495	32,962	107,809
純資産額 (百万円)	290,611	412,160	393,573	374,199	451,918
総資産額 (百万円)	4,949,245	5,676,011	5,913,843	6,072,285	6,526,160
1 株当たり純資産額 (円)	37,022.68	52,507.46	50,122.88	47,656.53	57,572.54
1 株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額 (△) (円)	△ 21,052.89	4,607.49	10,017.14	1,621.03	3,082.64
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	5.9	7.3	6.7	6.2	6.9
自己資本利益率 (%)	—	8.8	19.5	3.3	5.9
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	133,552	△10,267	158,054	161,657	193,155
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△117,077	97,546	△148,753	△111,825	△141,638
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,987	△23,175	△61,162	△52,377	△29,994
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	82,981	146,878	95,401	92,738	114,417
従業員数 内勤社員 (人)	2,860	2,674	2,728	2,701	2,769
営業社員 (人)	5,972	5,495	5,270	5,468	5,653

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

2 株価収益率は、非上場・非登録のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
受取配当金 (百万円)	100	0	71,555	35,038	6,000
関係会社貸付金利息 (百万円)	1,810	441	246	340	97
関係会社受入手数料 (百万円)	855	468	496	452	271
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	△179	△521	71,372	38,786	5,443
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△180	△506	71,375	43,056	25,440
資本金 (百万円)	208,757	208,757	208,757	208,757	208,757
発行済株式総数 (千株)	7,852	7,852	7,852	7,852	7,852
純資産額 (百万円)	452,784	452,262	473,327	464,226	459,913
総資産額 (百万円)	511,912	487,913	517,767	487,095	480,358
1株当たり純資産額 (円)	57,682.76	57,616.28	60,299.91	59,140.50	58,591.07
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	— (一)	— (一)	9,250 (6,400)	6,240 (3,820)	5,860 (1,400)
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額(△) (円)	△23.05	△64.56	9,092.97	5,485.24	3,241.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	88.4	92.7	91.4	95.3	95.7
自己資本利益率 (%)	—	—	15.4	9.2	5.5
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	101.7	113.76	180.81
従業員数 (人)	11	11	9	10	7

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

2 株価収益率は、非上場・非登録のため記載しておりません。

2 【沿革】

平成12年3月	アクサ生命保険株式会社と日本団体生命保険株式会社(平成13年3月にアクサ グループライフ生命保険株式会社に商号変更)が共同し株式移転の方法により、商号アクサ ニチダン保険ホールディング株式会社、資本金35,045百万円で当社を設立いたしました。これにより、アクサ生命保険株式会社と日本団体生命保険株式会社を当社の完全子会社といたしました。
平成12年3月	親会社アクサ・エス・アーに対する第三者割当増資を行い、資本金を87,545百万円といたしました。
平成12年9月	親会社アクサ・エス・アーに対する第三者割当増資行い、資本金を138,500百万円といたしました。
平成13年1月	アクサ保険サービス株式会社並びにアクサ収納サービス株式会社の全発行済株式を有和サービス株式会社(当時連結対象子会社であったが、平成14年4月にて特別清算終了)より譲受け、両社を完全子会社といたしました。
平成13年3月	当社の商号をアクサ保険ホールディング株式会社に変更いたしました。
平成16年6月	当社の商号をアクサ ジャパン ホールディング株式会社に変更いたしました。
平成16年7月	親会社アクサ・エス・アーに対する第三者割当増資を行い、資本金を206,500百万円といたしました。
平成16年12月	株式交換の方法により、アクサ損害保険株式会社を完全子会社といたしました。上記の株式交換に伴い、資本金を206,505百万円といたしました。
平成17年10月	アクサ生命保険株式会社とアクサ グループライフ生命保険株式会社が合併し、新「アクサ生命保険株式会社」が発足いたしました。
平成18年1月	アクサ収納サービス株式会社とアクサ保険サービス株式会社が合併し、新「アクサ収納サービス株式会社」が発足いたしました。
平成19年3月	親会社アクサ・エス・アーに対する第三者割当増資を行い、資本金を207,755百万円といたしました。
平成19年6月	株式交換の方法により、ウインタートゥル・スイス生命保険株式会社(平成20年1月にアクサ フィナンシャル生命保険株式会社に商号変更)を完全子会社といたしました。また資本金を207,760百万円としました。
平成19年12月	親会社アクサ・エス・アーに対する第三者割当増資を行い、資本金を208,757百万円といたしました。
平成21年10月	アクサ生命保険株式会社とアクサ フィナンシャル生命保険株式会社が合併し、新「アクサ生命保険株式会社」が発足いたしました。
平成22年2月	株式譲渡契約に基づき、SBIホールディングス株式会社が保有するSBIアクサ生命保険株式会社(平成22年5月12日にネクスティア生命保険株式会社に商号変更)の全ての発行済株式を取得(取得後の当社の株式保有割合は95%)し、同社を当社の子会社といたしました。
平成24年7月	株式譲渡契約に基づき、ソフトバンク株式会社が保有するアクサダイレクト生命保険株式会社(注)の全ての発行済株式を取得し、同社を当社の完全子会社といたしました。

(注) アクサダイレクト生命保険株式会社は平成25年5月14日付で、ネクスティア生命保険株式会社より商号を変更しております。

3 【事業の内容】

平成25年3月31日現在、当社及び当社の関係会社において営まれている主な事業内容と各関係会社の各事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 生命保険事業

アクサ生命保険株式会社は顧客との対面販売を主に、アクサダイレクト生命保険株式会社（注1）はインターネットを最大限に活用した販売を中心に、生命保険の業務を行っております。

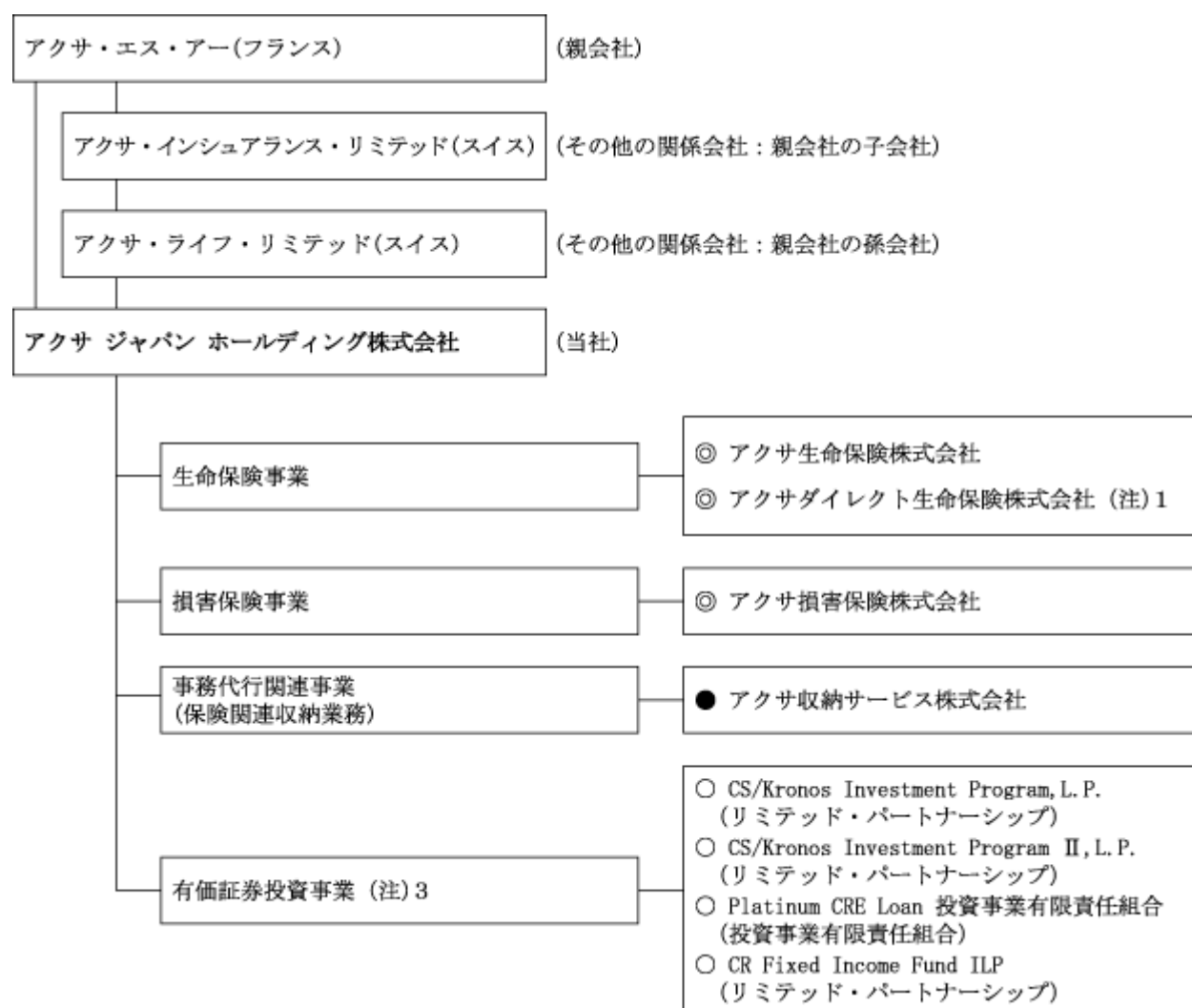
(2) 損害保険事業

アクサ損害保険株式会社は自動車保険のダイレクト販売を中心とした損害保険の業務を行っております。

(3) その他事業（保険関連事業）

アクサ収納サービス株式会社は、生命保険契約に関する保険料収納業務を主たる業務として行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1 アクサダイレクト生命保険株式会社は平成25年5月14日付で、ネクスティア生命保険株式会社より商号を変更しております。

2 ◎印は連結子会社、●印は持分法適用子会社、○印は持分法非適用の非連結子会社等を示しております。

3 当社の連結子会社アクサ生命保険株式会社による投資であります。

4 【関係会社の状況】

平成25年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社)					
アクサ・エス・アー (注) 2	フランス共和国パリ市	5,469 百万ユーロ	保険子会社等 の事業の支配 ・管理	被所有 99.06 (20.11)	平成12年3月7日当社設立に伴う新株の割当交付によって親会社となりました。当社に資金を貸付けております。役員の兼任等…無
(連結子会社)					
アクサ生命保険株式会社 (注) 1、3	東京都港区	60,500	生命保険事業	所有 100.00	平成12年3月7日株式移転の方法によって子会社となりました。役員の兼任等…有
アクサダイレクト生命保険株式会社 (注) 4	東京都千代田区	7,750	生命保険事業	所有 100.00	平成18年10月13日SBIホールディングス株式会社との合弁会社設立に伴う出資により関連会社となりました。平成22年2月16日SBIホールディングス株式会社が保有する全発行済株式を取得したことにより子会社となりました。平成24年7月24日ソフトバンク株式会社が保有する全発行済株式を取得したことにより完全子会社となりました。役員の兼任等…無
アクサ損害保険株式会社	東京都台東区	17,221	損害保険事業	所有 100.00	平成16年12月31日株式交換の方法によって子会社となりました。役員の兼任等…無
(持分法適用子会社)					
アクサ収納サービス株式会社	東京都中央区	10	保険料の収納 業務	所有 100.00	平成13年1月31日有和サービス株式会社からの発行済全株式の譲受により子会社となりました。
(その他の関係会社)					
アクサ・ライフ・リミテッド	スイス連邦 ウインタートウル市	175 百万スイス フラン	生命保険事業	被所有 20.02	平成19年5月22日主要株主となりました。アクサ・インシュアランス・リミテッドがその発行済全株式を所有するため関係会社となりました。役員の兼任等…無
アクサ・インシュアランス・リミテッド (注) 2	スイス連邦 ウインタートウル市	168 百万スイス フラン	損害保険事業	被所有 20.02 (20.02)	親会社アクサ・エス・アーがその発行済全株式を所有するため関係会社となりました。役員の兼任等…無

(注) 1 特定子会社であります。

2 「議決権の所有又は被所有割合(%)」欄の()内は、間接所有かつ被所有の内数であります。

3 アクサ生命保険株式会社の経常収益（連結会社相互間の内部経常収益を除く。）の連結経常収益に占める割合が10%を超えておりますが、当連結会計年度におけるセグメントの生命保険事業の経常収益に占める当該連結子会社の経常収益（セグメント間の内部経常収益または振替高を含む。）の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報の記載を省略しております。

4 アクサダイレクト生命保険株式会社は平成25年5月14日付で、ネクスティア生命保険株式会社より商号を変更しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成25年3月31日現在

事業の部門等の名称	従業員数(人)	
生命保険事業	内勤社員	2,075
	営業社員	5,653
損害保険事業	内勤社員	687
全社(共通)	内勤社員	7
合計		8,422

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 臨時従業員の総数は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

3 全社（共通）は、子会社等の経営管理を主要な事業としている当社の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
7	38.5	2.8	9,042

(注) 1 従業員数は当社からアクサグループへの出向者を除き、当社グループから当社への出向者を含む就業人員で算出しております。

2 平均勤続年数は、アクサ生命保険株式会社からの出向期間であります。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

平成25年3月31日現在

名称	組合員数(人)	労使間の状況
アクサ生命内勤社員労働組合	1,568	労使間に特記事項ありません。
アクサ生命営業社員労働組合	4,649	同上

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期における我が国の経済は、復興需要に支えられた内需の回復に加え、各種経済対策、金融政策の効果もあり、回復の兆しが見られました。海外景気の底堅さや為替相場の影響により輸出が下げ止まり、設備投資は非製造業を中心に堅調に推移しました。公共投資および住宅投資は震災復興関連への投資を背景に増加を続けています。雇用・所得環境は引き続き厳しい状況が続いているものの、個人消費は底堅い推移を見せ、労働需給面においても改善の傾向が見られます。金融市況においては、長引く欧州情勢不安を背景に、長期金利は引き続き低水準で推移しています。今後の我が国経済の見通しについては、米国・中国を中心として、海外経済の減速傾向に歯止めの兆候が見られることや、国内経済対策の下支えもあり、緩やかな回復傾向が期待されます。

当社子会社が事業を行う保険業界においては、低金利環境を背景として、金融庁が12年ぶりに標準利率の引き下げを決定しました。これを受け、国内生命保険会社の多くが、保険料改定の検討を行いました。

このような状況下において、当社は保険持株会社として、次のような取り組みを行いました

(保険持株会社としての基本的な取り組み)

当社は、保険子会社の経営管理及び当該業務に付帯する業務を行うことを事業目的に、日本国内初の保険持株会社として、平成12年3月に金融再生委員会（現金融庁）の認可を受け、同年3月に設立されました。

この事業目的遂行のため、当社は、経営会議の諮問機関として、リスク・マネジメント・サブコミッティ、アセット・ライアビリティ・マネジメント・サブコミッティ、コンプライアンス・アドバイザー・サブコミッティを設置し、経営会議の審議の前に、当該サブコミッティにおいて、子会社の経営上のリスクを的確に把握するとともに全体の収益・リスク管理、資本政策の策定、経営資源の適正な配分、ご契約者保護の検証を行う等、保険持株会社としての経営管理を行っています。

更なる経営の効率化とガバナンス体制の強化にむけ、平成22年7月より委員会設置会社に移行し、執行役を任命するとともに、独立した3つの委員会（指名委員会、監査委員会、報酬委員会）を設置しました。これにより、経営の監督と執行の分離をより明確化し、業務執行の権限を代表執行役・執行役に大幅に委譲し、経営の意思決定と業務執行を迅速なものとしています。同時に、社外取締役が過半数を占める独立した3つの委員会を設置することにより、経営の監督機能を強化するとともに業務執行の透明性を高めております。

保険持株会社として子会社管理機能をより一層高めるとともに、アクサジャパングループとしての価値を最大限に高めるべく、シナジーの促進を図っております。

(生命保険事業での主な取り組み)

生命保険事業に関しましては、当社グループの最大の収益基盤であることから、収益の継続的な拡大を目指しております。

主な取り組みにつきましては、以下のとおりです。

当社の生命保険子会社であるアクサ生命保険株式会社は、お客さまの多様なニーズに対応するため、最先端の医療保障商品とサービスの提供に努めております。平成24年4月より、限定告知型終身医療保険『アクサの「一生保障」の医療保険 OK メディカル』（正式名称：限定告知型終身医療保険（無解約払いもどし金型））、平成25年2月からは『アクサの「企業経営」サポートシリーズ 就業不能保障プラン』（正式名称：生活障害保障型定期保険）の販売を開始しました。併せて、お客さまの最適な治療の選択をサポート

する付帯サービス「アクサのメディカルアシスタンスサービス」に、24年7月より「糖尿病サポートサービス」および「メンタルサポートサービス」を追加することにより、メディカルアシスタンスサービスの強化を行いました。

また、アクサダイレクト生命保険株式会社（注）は平成24年7月に当社の完全子会社となりました。同社のビジネスはAXAグループの戦略的方向性に沿ったものであり、今後成長が期待される分野であります。日本市場におけるAXAグループのより一層のパフォーマンス強化を目指します。

（注） アクサダイレクト生命保険株式会社は平成25年5月14日付で、ネクスティア生命保険株式会社より商号を変更しております。

（損害保険事業での主な取り組み）

損害保険事業に関しましては、収益の一層の伸展を目指し、当社の完全子会社であるアクサ損害保険株式会社の収益基盤の強化を図っております。

（資金面の主な動きと子会社に対する資本増強の取り組み）

- ・平成24年6月8日、普通株式1株当たり2,420円、総額189億円の株主配当を実施いたしました。
- ・平成24年12月20日、普通株式1株当たり1,400円、総額109億円の株主配当を実施いたしました。
- ・平成24年9月24日、アクサダイレクト生命保険株式会社の新株発行による普通株式86,956株を19億円で取得いたしました。

当社の生命保険子会社のアクサ生命保険株式会社は、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社（S&P）の保険財務力格付けで「A+（アウトルック：安定的）」とする格付けを得ております。

なお、当該格付けは平成25年6月28日時点での評価であり、将来的には変化する可能性があります。また、格付けは格付機関の意見であり、保険金支払等についての保証を行うものではありません。

当連結会計年度における主要業績については、次のとおりであります。

保有契約高については、個人保険は13兆5,452億円（前年比101.4%）、個人年金保険（年金支払開始前契約の年金支払開始時の年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計（ただし、変額個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額（既払込保険料相当額）を計上））は1兆8,661億円（前年比102.9%）、団体保険は4兆1,613億円（前年比91.9%）、団体年金保険（責任準備金）は5,898億円（前年比95.4%）となっております。資産については4,538億円増加し、6兆5,261億円（前年比107.5%）となっております。そのうち主なものは、有価証券5兆9,062億円（前年比113.7%）、無形固定資産1,601億円（前年比91.1%）、貸付金1,474億円（前年比100.7%）となっております。

また、収支状況をみると、収入面では、保険料等収入7,025億円（前年比100.8%）、資産運用収益2,520億円（前年比185.8%）等となっており、これらによる経常収益は9,575億円（前年比113.3%）となっております。一方、支出面では、保険金等支払金5,026億円（前年比97.0%）、責任準備金等繰入額2,467億円（前年比189.2%）、事業費1,265億円（前年比102.6%）、資産運用費用256億円（前年比99.3%）等となっており、これらによる経常費用は9,125億円（前年比113.0%）となっております。その結果、経常利益は450億円（前年比118.9%）、当期純利益は241億円（前年比190.2%）、包括利益は1,078億円（前年比327.1%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度においては、営業活動により314億円資金が増加した一方、投資活動により298億円減少し、財務活動により223億円増加いたしました。この結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ216億円増加し、当連結会計年度末では1,144億円（前年比123.4%）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、「保険料等収入－保険金等支払」の純額で増加となったこと及び利息及び配当金の受取額が増加したこと等により、前連結会計年度1,616億円の収入から1,931億円の収入（314億円の収入増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が増加したこと及び有価証券の売却・償還による収入が減少したこと等により、前連結会計年度1,118億円の支出から1,416億円の支出（298億円の支出増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払が減少したこと等により、前連結会計年度523億円の支出から299億円の支出（223億円の支出減）となりました。

2 【保険引受及び資産の運用の状況】

(1) 保険引受業務

① 生命保険事業の状況

(a) 保有契約高

区分	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
個人保険	13,352,038	13,545,293
個人年金保険	1,812,831	1,866,120
団体保険	4,526,439	4,161,337
団体年金保険	618,202	589,825
その他	4,426	4,231

- (注) 1 個人年金保険は、年金支払開始前契約の年金支払開始時の年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。(ただし、変額個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額(既払込保険料相当額)を計上しております。)
- 2 団体年金保険については、責任準備金の金額であります。
- 3 その他は、財形保険、財形年金保険、財形年金積立保険、医療保障保険、団体就業不能保障保険の合計を表示しております。なお、各々の計上基準については、財形保険及び財形年金積立保険は、責任準備金を計上し、財形年金保険は、年金支払開始前契約の年金支払開始時の年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計額を計上しております。また、医療保障保険は、1日当たり入院給付金、団体就業不能保障保険は、就業不能保険金月額を計上しております。
- 4 契約高を計上する基準が保険の区分で各々異なっているため、全体の合計額は省略しております。

(b) 新契約高

区分	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		
	新契約＋転換 による純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)	新契約＋転換 による純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)
個人保険	1,375,793	1,371,867	3,925	1,472,410	1,463,297	9,112
個人年金保険	134,266	138,779	△4,513	120,373	123,400	△3,027
団体保険	5,845	5,845	—	9,544	9,544	—
団体年金保険	2	2	—	—	—	—
その他	0	0	—	0	0	—

- (注) 1 新契約・転換による純増加の個人年金の金額は、年金支払開始時における年金原資であります。(ただし、変額個人年金保険については、初回保険料相当額を計上しております。)
- 2 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料であります。
- 3 その他は、財形保険、財形年金保険、財形年金積立保険、医療保障保険、団体就業不能保障保険の合計を表示しております。
- 4 契約高を計上する基準が保険の区分で各々異なっているため、全体の合計額は省略しております。

(c)保険料明細表

区分	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
個人保険	425,539	437,492
個人年金保険	149,051	133,040
団体保険	26,390	24,780
団体年金保険	53,740	52,474
その他	191	172
計	654,912	647,961

(注) その他は、財形保険、財形年金保険、財形年金積立保険、医療保障保険、団体就業不能保障保険、受再保険の合計を表
 示しております。

(d)保険金等明細表

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	保険金 (百万円)	年金 (百万円)	給付金 (百万円)	解約返戻金 (百万円)	その他返戻金 (百万円)
個人保険	67,116	400	38,593	158,026	1,848
個人年金保険	279	49,165	7,066	42,197	737
団体保険	13,988	633	934	—	5
団体年金保険	—	9,020	63,899	6,285	19,655
その他	0	329	27	120	43
計	81,384	59,550	110,521	206,629	22,289

(注) その他は、財形保険、財形年金保険、財形年金積立保険、医療保障保険、団体就業不能保障保険、受再保険の合計を表
 示しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	保険金 (百万円)	年金 (百万円)	給付金 (百万円)	解約返戻金 (百万円)	その他返戻金 (百万円)
個人保険	63,046	378	39,936	145,359	2,178
個人年金保険	137	56,882	7,713	41,399	538
団体保険	10,886	612	934	—	6
団体年金保険	—	8,588	60,168	433	12,247
その他	1	319	14	95	34
計	74,070	66,782	108,766	187,289	15,005

(注) その他は、財形保険、財形年金保険、財形年金積立保険、医療保障保険、団体就業不能保障保険、受再保険の合計を表
 示しております。

② 損害保険事業の状況

(a)元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災保険	△0	△0.0	—	—	—	—
海上保険	—	—	—	—	—	—
傷害保険	909	2.5	10.6	867	2.2	△4.6
自動車保険	35,261	96.2	6.0	38,136	96.5	8.2
自動車損害賠償責任保険	—	—	—	—	—	—
その他	467	1.3	—	525	1.3	12.5
合計	36,637	100.0	7.5	39,529	100.0	7.9

(b)正味収入保険料

区分	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災保険	1	0.0	△50.8	0	0.0	△42.2
海上保険	—	—	—	—	—	—
傷害保険	792	2.8	3.5	720	2.4	△9.1
自動車保険	26,363	94.2	2.0	28,332	94.5	7.5
自動車損害賠償責任保険	350	1.3	20.4	413	1.4	17.9
その他	467	1.7	21,562,667.8	525	1.8	12.5
合計	27,975	100.0	4.0	29,993	100.0	7.2

(c)正味支払保険金

区分	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災保険	60	0.4	—	—	—	△100.0
海上保険	—	—	—	—	—	—
傷害保険	485	2.9	5.1	378	2.1	△22.0
自動車保険	15,792	93.7	△6.6	16,634	94.3	5.3
自動車損害賠償責任保険	348	2.1	21.8	402	2.3	15.4
その他	168	1.0	—	222	1.3	32.1
合計	16,855	100.0	△4.5	17,638	100.0	4.6

(2) 資産運用業務

① 運用資産明細表

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
預貯金	44,526	0.7	40,415	0.6
コールローン	50,210	0.8	75,000	1.1
債券貸借取引支払保証金	67,701	1.1	49,337	0.8
買入金銭債権	930	0.0	936	0.0
金銭の信託	259,674	4.3	24,647	0.4
有価証券	5,195,250	85.6	5,906,201	90.5
貸付金	146,514	2.4	147,498	2.3
不動産	5,938	0.1	5,059	0.1
運用資産計	5,770,747	95.0	6,249,094	95.8
総資産	6,072,285	100.0	6,526,160	100.0

② 有価証券明細表

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国債	2,415,882	46.5	2,663,687	45.1
地方債	1,898	0.0	2,014	0.0
社債	34,126	0.7	33,795	0.6
株式	37,350	0.7	37,739	0.6
外国証券	2,029,334	39.1	2,279,965	38.6
その他の証券	676,658	13.0	888,998	15.1
計	5,195,250	100.0	5,906,201	100.0

③ 貸付金明細表

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
保険約款貸付	82,538	83,973
契約者貸付	76,734	78,622
保険料振替貸付	5,803	5,350
一般貸付 (うち非居住者貸付)	63,976 (61,620)	63,525 (61,620)
企業貸付 (うち国内企業向け)	63,741 (2,121)	63,364 (1,744)
国・国際機関・政府関係 機関貸付	—	—
公共団体・公企業貸付	71	45
住宅ローン	135	108
消費者ローン	28	8
その他	—	—
計	146,514	147,498

④ 利息及び配当金等収入等明細表

区分	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額(百万円)	運用利回り(%)	金額(百万円)	運用利回り(%)
利息及び配当金等収入	96,608	2.04	106,171	2.21
預貯金利息	56	0.08	19	0.02
有価証券利息・配当金	91,343	2.09	100,953	2.24
公社債利息	40,761	1.73	45,181	1.85
株式配当金	823	2.04	635	1.85
外国証券利息配当金	49,727	2.52	54,806	2.73
その他	31	0.60	329	1.39
貸付金利息	4,108	2.75	4,116	2.77
不動産賃貸料	422	8.74	412	9.33
その他利息配当金	676	0.54	670	1.11
金銭の信託運用益	4,438	1.67	5,449	2.81
計	101,047	—	111,621	—

(注) 運用利回りは、各収入等の金額をそれぞれ対応する資産区分の平均残高で除した比率であります。

⑤ 海外投融資明細表

区分		前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
外貨建	外国公社債	142,394	7.1	161,708	7.2
	外国株式	0	0.0	0	0.0
	外国投資信託	117,165	5.8	161,916	7.2
	その他	—	—	—	—
	計	259,559	12.9	323,624	14.3
円貨建	非居住者貸付	61,620	3.1	61,620	2.7
	外国公社債	188,587	9.3	178,157	7.9
	その他	1,508,027	74.7	1,694,771	75.1
	計	1,758,234	87.1	1,934,549	85.7
合計		2,017,793	100.0	2,258,173	100.0

3 【対処すべき課題】

当社は、アクサジャパングループの持株会社として、当社グループの持続的な成長を図るため、各保険子会社における顧客の多様なニーズに的確に対応できる競争力のある商品・サービスの迅速な開発・提供が可能な体制を整備するとともに、当社グループ全体の経営効率の向上と収益の拡大を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社及び連結会社（以下、アクサジャパングループ）の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を与える可能性があると考えられる主な事項及びアクサジャパングループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項を以下に記載しております。アクサジャパングループは、こうしたリスクを認識した上で、事態の発生回避および発生した場合の対応に努めております。なお、本項においては、将来に関する事項は、別段の表示がない限り有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

（１）資産運用リスク

アクサジャパングループは公社債、外国公社債、国内株式、貸付金、不動産等様々な運用資産を保有しております。経済環境の変化等によりこれらの資産の価値が大きく変動した場合は、アクサジャパングループが損失を被る可能性があります。

① 金利リスク

政策金利の引き上げ等により市場金利が上昇した場合、アクサジャパングループが保有している公社債等の時価が下がり、アクサジャパングループに損失を与える可能性があります。また、予定利率を持つ保険商品に関する資産の運用については、実際の運用利回りが予定利率を下回ることによって損失を被るリスクがあります。

② 株価変動リスク

アクサジャパングループが保有している株式の価格が下落した場合、アクサジャパングループに損失を与える可能性があります。但し、総資産に占める株式の割合は僅少につき、その影響は限定的であります。

③ 不動産価値変動リスク

不動産価格の下落等によりアクサジャパングループが保有している不動産の価値が下落した場合、アクサジャパングループに損失を与える可能性があります。但し、総資産に占める不動産の割合は僅少につき、その影響は限定的であります。

④ 信用リスク

アクサジャパングループが保有している債券の発行者や貸付金の貸付先が破綻等の事態に陥り、計画された利息又は償還金を全額回収できなかった場合、アクサジャパングループに損失を与える可能性があります。

⑤ 為替リスク

アクサジャパングループが保有している外貨建資産・負債は為替リスクに晒されており、為替の変動がアクサジャパングループに損失を与える可能性があります。但し、アクサジャパングループでは外貨建資産・負債は原則ヘッジを行っているため、その影響は限定的であります。

⑥ 流動性リスク

以下に記載するリスクが顕在化することによりアクサジャパングループが損失を被る可能性があります。

- ・ 保険契約の解約の増加や金融機関等とのデリバティブ契約に関する担保の差入要請の増加等に伴う支払いの急増により必要な資金確保が困難になるリスク（資金繰りリスク）
- ・ 市場の混乱等により通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）

(2) 保険引受リスク

保険商品の保険料は将来の保険金等の支払いが不足しないよう過去の統計データ等を基に適正に算定しておりますが、以下に記載するリスクが顕在化することによりアクサジャパングループが損失を被る可能性があります。

① 死亡率変動リスク

生命保険子会社で販売している死亡保障に重みをおいた保険契約では、死亡率が大きく上昇した場合、死亡保険金等の支払いが増加しアクサジャパングループに損失を与える可能性があります。

また、年金や傷害・疾病入院給付等、生存保障に重みをおいた保険契約については死亡率が大きく低下した場合、年金や傷害・疾病入院給付金の支払い等が増加しアクサジャパングループに損失を与える可能性があります。

② 事故発生率等変動リスク

損害保険子会社で販売している自動車保険契約等では、事故発生率が大きく上昇した場合、自動車保険の保険金支払い等が増加しアクサジャパングループに損失を与える可能性があります。

③ 巨大災害リスク

損害保険子会社で販売している自動車保険契約等では、地震・台風・洪水等による巨大災害の発生に備え再保険を手配するなどにより適切なリスク管理を行っておりますが、災害の規模、回数などが想定を大きく上回った場合には、自動車保険の保険金支払い等が増加しアクサジャパングループに損失を与える可能性があります。

④ 罹患率変動リスク

傷害・疾病入院の発生率等が大きく上昇した場合、傷害・疾病入院給付金等の支払いが増加しアクサジャパングループに損失を与える可能性があります。

⑤ 解約率変動リスク

解約率が大きく上昇した場合、解約返戻金支払いのための流動性資産の十分性が損なわれる可能性があります。支払原資の確保のため、計画にない資産の売却によりアクサジャパングループに損失を与える可能性があります。

⑥ 事業費増加リスク

インフレ等による経済環境の変化等により事業費の支払いが大きく増加する場合、アクサジャパングループに損失を与える可能性があります。

⑦ 再保険に関するリスク

保険元受事業における引受担保力の拡大、偶発的又は不確実なリスクの分散などを主な目的として再保険を活用しておりますが、保険金支払率の悪化等により再保険会社に支払う再保険料が上昇する場合にはアクサジャパングループの収益が減少する可能性があります。また、再保険会社が破綻した場合等には再保険金が回収できない等アクサジャパングループに損失が発生する可能性があります。

(3) オペレーショナルリスク

アクサジャパングループでは、内生・外生両方の事象に起因し、プロセス・人・システムが不適切であること、若しくは機能しないことによる損失に係るリスクをオペレーショナルリスクと定義し、リスクの抑制に努めておりますが、以下に記載するリスクが顕在化することにより、アクサジャパングループが損失を被る可能性があります。

① 事務リスク

アクサジャパングループの事業においては、以下のものを含む様々な事務プロセスがあります。このような事務プロセスに係わる過失、不正行為、機能不良又はその他の問題によりアクサジャパングループが損失を被る可能性があります。

- ・ 保険料の請求並びに保険金・給付金・解約返戻金及びその他の支払いを含むアクサジャパングループの保険契約の管理

- ・ 有価証券への投資、為替取引及びその他の取引の実行を含むアクサジャパングループの資産の管理

② システム障害リスク

アクサジャパングループはLANやインターネット等を通じたITネットワークを利用して業務を遂行しております。このような環境は業務の効率性を非常に高めるものではありませんが、自然災害や不正アクセス等を起因としてITネットワークの破綻又はITリソースの破壊等により業務遂行が停止することで、アクサジャパングループが損失を被る可能性があります。

③ 情報セキュリティ関連のリスク

アクサジャパングループは、保険事業におけるお客様情報並びにアクサジャパングループの機密に関する情報を取り扱っております。こうした情報に関しては、アクサジャパングループにおいて情報管理態勢を整備し厳重に管理しておりますが、何らかの原因により漏えい事故が発生した場合、社会的信用の失墜や発生した損害に対する賠償金の支払等により、アクサジャパングループに損失を与える可能性があります。

④ コンプライアンスに係るリスク

アクサジャパングループでは、各種法令諸規則が遵守されるよう、役職員に対するコンプライアンスの徹底を図っておりますが、法令違反があった場合、社会的信用の失墜や金融庁からの行政指導により、アクサジャパングループの業務運営や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 災害リスク

大規模災害などが発生した場合、保険引受リスクへの影響に加えて、物的資産の損傷や業務の中断により、アクサジャパングループが損失を被る可能性があります。

⑥ 外部委託に関するリスク

アクサジャパングループでは、システム開発業務等多くの業務を外部委託しています。外部委託先企業の不正行為、業務の中断又はその他の問題によりアクサジャパングループが損失を被る可能性があります。

(4) その他リスク

① 規制変更のリスク

アクサジャパングループが行う事業は、保険業法をはじめとする様々な規制の下にあります。こうした規制の新設あるいは変更があった場合、その内容によっては、収入の減少をもたらす、または、準備金の積み増し等が必要となる等により費用が増加し、アクサジャパングループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

② 競争激化のリスク

生命保険事業・損害保険事業は、近年の規制緩和により他業界からの生命保険事業・損害保険事業への新規参入も行われる等、ともに激しい競争状態におかれています。

このように競争が激化した場合、過度な価格引き下げ等によりアクサジャパングループの収益が減少する可能性があります。

③ 格付け低下のリスク

当社の生命保険子会社のアクサ生命保険株式会社（以下、アクサ生命）は、格付機関より格付けを取得しております。当該格付けが引き下げられた場合、アクサ生命の新契約の減少や解約の増加等により、アクサジャパングループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 保険会社の決算と特筆すべき指標等

① 保険会社の収支構造

当連結会計年度における生命保険会社及び損害保険会社の主な収入は契約者から払い込まれた保険料と運用による利息や配当金、有価証券売却益等の運用収益であります。これに対して支出は保険契約に伴う保険金や給付金等の支払いと支払利息、有価証券売却損などの資産運用費用及び保険契約の募集や維持・保全に必要な事業費などがあります。

② 重要な負債科目：責任準備金

将来の保険金等の支払に備えて、保険業法で資金を積み立てることが義務付けられている準備金であります。保険会社の負債の大部分はこの責任準備金で占められております。当連結会計年度は4兆8,716億円、負債に対する占率80.2%となっております。

③ ソルベンシー・マージン比率

支払余力を表す比率であります。保険会社は将来の保険金等の支払いに備えて責任準備金を積み立てておりますので、通常予想される範囲のリスクについては十分対応できます。しかし、環境の変化等によって予想もしない出来事が起こる場合があります。例えば、大災害や株の暴落など、通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかを判断するための行政監督上の指標の一つがソルベンシー・マージン比率であります。この比率が200%を下回った場合には、監督当局によって早期に経営の健全性の回復を図るための措置がとられます。

保険子会社のソルベンシー・マージン比率は以下のとおりであります。

アクサ生命保険株式会社	674.1%
アクサダイレクト生命保険株式会社（注）	2,141.0%
アクサ損害保険株式会社	782.8%

④ 基礎利益

基礎利益とは、生命保険会社のフロー収益を表す指標の1つであり、経常利益から売却損益等の臨時的損益を除いた、生命保険会社の基礎的な期間収益の状況を表す指標であります。

生命保険子会社の当連結会計年度における基礎利益は以下のとおりであります。

アクサ生命保険株式会社	661億円
アクサダイレクト生命保険株式会社（注）	△16億円

アクサダイレクト生命保険株式会社は、設立後間もないため、当連結会計年度における基礎利益はマイナスとなっております。

（注）アクサダイレクト生命保険株式会社は平成25年5月14日付で、ネクスティア生命保険株式会社より商号を変更しております。

(2) 財政状態及び経営成績の分析

① 業績の概況

当期純利益は241億円となり、前連結会計年度のから114億円増加いたしました。

生命保険子会社の当期純利益は317億円となり前連結会計年度から181億円増加となりました。これは主に、有価証券売却損が119億円減少したこと、利息及び配当金等収入が95億円増加したことなどによるものであります。

損害保険子会社であるアクサ損害保険株式会社の当期純利益は31億円となり、前連結会計年度から12億円増加いたしました。これは主に、来期より連結納税を適用することに伴い、今期計上した繰延税金資産の影響によるものであります。

(a)保険料等収入、保険金等支払金

保険料等収入は前年度比100.8%の7,025億円、保険金等支払金は前年度比97.0%の5,026億円となりました。

(b)責任準備金等繰入額

責任準備金の繰入額は2,418億円となりました。

(c) 資産運用

総資産は対前年比4,538億円増の6兆5,261億円となりました。収益面では利息及び配当金等収入が対前年比96億円増の1,061億円となり、「資産運用収益－資産運用費用」の純額では、対前年比1,165億円増の2,264億円となりました。

資産運用については、「A L M」（アセット・ライアビリティ・マネジメント）に基づいた資産の適正な配分を行い、グループのグローバルな資産運用能力を活用しております。

リスク管理については、リスク管理部門と運用部門を分離し、相互牽制が十分に機能する体制を構築しております。また、リスク管理を徹底するために、市場リスク、信用リスクを計測（VaR管理）し、合理性のあるリスク量の上限（リスクリミット）を設定し、その状況を定期的に経営層へ報告する等の手段を構築しております。

(d)事業費

当連結会計年度の事業費は前年比102.6%の1,265億円となりました。

なお、事業費にはのれんの償却額158億円が含まれており、当連結会計年度末におけるのれんの未償却残高は1,501億円となりました。

(e)その他経常費用

その他経常費用132億円のうちの主なものは、消費税等税金61億円、減価償却費36億円及び退職給付引当金繰入額21億円であります。

(f)特別利益

特記すべき事項はありません。

(g)特別損失

特別損失36億円のうち26億円は価格変動準備金繰入額によるものであります。価格変動準備金は、株式等の価格変動の著しい資産について、その価格が将来下落したときに生じる損失に備えることを目的に、保険業法第115条第1項に基づいて積み立てた金額であります。

また、連結子会社のアクサ生命保険株式会社において、収益性の低下が見込まれる賃貸用不動産等について減損損失を7億円計上しております。

(h)契約者配当準備金繰入額

契約者配当準備金繰入額は、前年度比107.1%の93億円となりました。

(i)その他

連結子会社のアクサダイレクト生命保険株式会社において、保険業法第113条繰延額として23億円、また、同条繰延資産償却費として10億円を計上しております。同条の規定に基づき事業費の一部を資産計上及びその償却を行っていることにより計上されております。

(注) アクサダイレクト生命保険株式会社は平成25年5月14日付で、ネクスティア生命保険株式会社より商号を変更しております。

② 当期の株主配当

平成24年12月20日に109億円（普通株式1株当たり1,400円）、平成25年6月25日に350億円（普通株式1株当たり4,460円）、総額459億円の株主配当を実施いたしました。

③ キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度1,616億円の収入から1,931億円の収入となりました。これは主に、「保険料等収入－保険金等支払」の純額で増加となったこと及び利息及び配当金の受取額が増加したこと等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度1,118億円の支出から1,416億円の支出となりました。これは主に、有価証券の取得による支出が増加したこと及び有価証券の売却・償還による収入が減少したこと等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度523億円の支出から299億円の支出となりました。これは主に、配当金支払が減少したことによるためであります。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から216億円増加し、1,144億円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては設備投資等を実施しておりません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

該当事項はありません。

(2) 国内子会社

① アクサ生命保険株式会社

平成25年3月31日現在

名称	設備の内容	土地		建物	従業員数 (人)	摘要
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)		
釧路商工会館	営業用 投資用	137 818	6 39	5 32	—	
盛岡商工会館	営業用	—	—	12	—	
小伝馬町ビル	営業用 投資用	448 309	911 628	227 157	—	
町田ビル	営業用 投資用	229 441	69 133	49 95	—	
大磯研修センター	営業用	5,367	674	501	—	
福井商工会議所ビル	営業用 投資用	—	—	31 161	—	
武生商工会議所ビル	営業用	—	—	10	—	
島田商工会議所ビル	営業用	—	—	9	—	
カリアック	投資用	—	—	46	—	
諫早商工会議所ビル	営業用 投資用	57 220	9 36	21 84	—	
鹿屋商工会議所ビル	営業用 投資用	—	—	14 62	—	
合計		8,030	2,508	1,524	—	

(注) 上記のほか、営業用「その他の有形固定資産」116百万円、投資用「その他の有形固定資産」3百万円の合計額119百万円があり、そのうち主なものは器具備品92百万円であります。

名称	所属出先機関	土地		建物	リース資産	賃借料	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	年間 (百万円)	
本社	—	—	—	—	21	1,196	962
アクサC C I	247	—	—	—	—	2,493	588
アクサF A	28	—	—	—	—		81
アクサエージェント	13	—	—	—	—		163
アクサコーポレート	10	—	—	—	—		143
アクサF I	4	—	—	—	—		85
合計	302	—	—	—	21	3,689	2,022

(注) 1 「所属出先機関」以下の各係数は、それに属する支社、営業所等の出先機関の合計を記載しております。

2 「賃借料」は、共通して使用している設備が多い等の理由により営業チャネルごとの記載が困難であるため、まとめて記載しております。

3 「リース資産」は、本社に一括して計上しております。

4 上記のほか、リース契約による主な賃貸設備等は次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間支払リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)	備考
OA機器等	一式	5年	1	0	所有権移転外ファイナンス・リース
自動車	549台	3ヶ月～5年	141	350	オペレーティング・リース
事業所	—	5年	1,388	3,719	同上

② ネクスティア生命保険株式会社

平成25年3月31日現在

名称	設備の内容	土地		建物	リース資産	賃借料	従業員数 (人)	摘要
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	年間 (百万円)		
本社	営業用	—	—	15	2	19	53	
合計		—	—	15	2	19	53	

③ アクサ損害保険株式会社

平成25年3月31日現在

名称	設備の内容	土地		建物	リース資産	賃借料	従業員数 (人)	摘要
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	年間 (百万円)		
本社	営業用	—	—	36	—	126	275	
福井コンタクトセンター	営業用	9,093	219	66	—	—	209	
高知コンタクトセンター	営業用	—	—	28	—	20	138	
旭川オペレーションセンター	営業用	—	—	23	—	1	28	
横浜オフィス	営業用	—	—	6	—	19	36	
大阪オフィス	営業用	—	—	—	—	3	—	
名古屋オフィス	営業用	—	—	—	—	2	—	
福岡オフィス	営業用	—	—	—	—	1	—	
仙台オフィス	営業用	—	—	—	—	2	—	
合計		9,093	219	161	—	176	686	

(注) 上記のほか、営業用「その他の有形固定資産」200百万円があります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2)重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,203,647
計	11,203,647

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,852,649.53	7,852,649.53	非上場・非登録	単元株制度を採用 しておりません。
計	7,852,649.53	7,852,649.53	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年9月30日 (注)	—	7,852	—	208,757	△100,000	177,768

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	17	2	560	3	—	276	858	—
所有株式数 (株)	—	29,032	3,000	35,611	7,775,965	—	9,002	7,852,610	39.53
所有株式数 の割合(%)	—	0.37	0.04	0.45	99.02	—	0.12	100.00	—

(注) 自己株式3,100.72株は、「個人その他」に3,100株、「端株の状況」に0.72株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アクサ・エス・アー (常任代理人 アクサ ジャパン ホールディング株式会社)	フランス共和国パリ市アベニュー・マチニョ ン25 (東京都港区白金1丁目17-3)	6,197	78.92
アクサ・ライフ・リミテッド (常任代理人 アクサ ジャパン ホールディング株式会社)	スイス連邦ウインタートウル市ジェネラル・ キザン通り40 (東京都港区白金1丁目17-3)	1,571	20.01
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	東京都渋谷区恵比寿1-28-1	10	0.13
ソシエテ・ボージョン (常任代理人 アクサ ジャパン ホールディング株式会社)	フランス共和国パリ市アベニュー・マチニョ ン21 (東京都港区白金1丁目17-3)	7	0.09
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	6	0.08
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂1-3-1	5	0.06
損害保険契約者保護機構	東京都千代田区神田淡路町2-9	5	0.06
計	—	7,801	99.35

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、同行の信託業務に係るものであります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式7,849,510	7,849,510	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株	普通株式 39.53	—	—
発行済株式総数	7,852,649.53	—	—
総株主の議決権	—	7,849,510	—

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アクサ ジャパン ホールディング株式会社	東京都港区白金 一丁目17番3号	3,100	—	3,100	0.04
計	—	3,100	—	3,100	0.04

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第220条ノ6第1項及び「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」
 第86条第1項の規定に基づく端株の買取請求による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	0.24	16,800
当期間における取得自己株式	—	—

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	3,100.72	—	3,100.72	—

3 【配当政策】

当社は、当社及びグループ各社の経営基盤の強化と今後のグループの事業展開において必要な内部留保を確保したうえで、株主に対し安定した配当を実施することを基本方針としております。

配当の実施にあたっては、毎年、期末日である3月末日を基準日とした年1回を基本的な方針とし、配当の決定機関については、会社法第459条第1項の規定に基づき、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって剰余金の配当等を行うことができる旨を定めております。

また、当社は各四半期末日を基準日として、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会決議をもって配当を行うことができる旨を定款に定めておりますが、この実施にあたりましては、年間の業績見込みを勘案したうえで決定することとしております。

当期は1株当たり5,860円（うち中間配当金1,400円）の配当を実施することができました。

今後も、安定した配当を継続的に実施することを基本として、各事業年度の業績、財務状況、今後の事業展開等を総合的に勘案して実施してまいります。

なお、第14期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成24年12月7日 取締役会決議	10,989	1,400
平成25年6月7日 取締役会決議	35,008	4,460

4 【株価の推移】

当社の株式は非上場・非登録のため該当事項はありません。

5 【役員の状況】

(1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	社長兼 CEO	ジャン＝ルイ・ ローラン・ ジョシ	昭和44年5月23日生	平成6年	Assurances Groupe Josi (ベルギー) 生命保 険部門ヘッド	(注) 3	—
				平成9年	Winterthur-Europe Assurances s.a. (ベル ギー) リテール・ライフ・プロダクト・マネ ジメント部門ヘッド		
				平成10年	Winterthur-Europe Assurances s.a. (ベル ギー) リテール・ライフ部門ならびにライフ ・プロダクト・マネジメント部門ヘッド		
				平成11年	Realbank s.a. (ベルギー) マネーjing・ ディレクター兼チーフ・オペレーティング・ オフィサー		
				平成14年	Keytrade Bank s.a (RealbankとKeytradeが 合併) (ベルギー) マネーjing・ディレ クター兼チーフ・オペレーティング・オフィ サー		
				平成15年	FinShop s.a. (ベルギー) チーフ・エグゼク ティブ・オフィサー兼マネーjing・ディレ クター		
				平成17年	Winterthur-Europe Assurances s.a. (ベル ギー) リテール・SME保険部門ヘッドならび にエグゼクティブコミッティーメンバー		
				平成19年	アクサベルギー (ウインタートゥルと統合) (ベルギー) マルチ・ディストリビューショ ン部門ヘッドならびにエグゼクティブコミ ッティーメンバー		
				平成20年	アクサガルフ・中東 (アラブ首長国連邦) チーフ・エグゼクティブ・オフィサー		
				平成23年	当社取締役代表執行役社長兼チーフ・エグゼ クティブ・オフィサー (現任) アクサ生命保険株式会社取締役代表執行役社 長兼チーフ・エグゼクティブ・オフィサー (現任)		
				平成24年	アクサ損害保険株式会社取締役 (現任)		
取締役	—	西 浦 裕 二	昭和28年1月3日生	昭和50年	住友信託銀行株式会社(現 三井住友信託銀行 株式会社)	(注) 3	—
				昭和61年	ポストン コンサルティング グループ プロ ジェクトマネージャー		
				昭和64年	シティバンク副社長		
				平成5年	フーズ・アレン・アンド・ハミルトン副社長 兼パートナー		
				平成12年	同社社長兼パートナー		
				平成14年	ローランド・ベルガー・ストラテジー・コン サルタンツ 日本代表兼マネーjingパート ナー		
				平成18年	アリックスパートナーズ 日本代表兼マネー jingディレクター		
				平成23年	同社本社副社長兼マネーjingディレクター		
				平成24年	アクサ生命保険株式会社取締役会長 (現任) 当社取締役 (現任)		
				平成25年	アクサ損害保険株式会社取締役会長 (現任)		
取締役		八 木 哲 雄	昭和23年8月15日生	昭和46年	日本銀行入行	(注) 3	—
				平成11年	同行金沢支店長		
				平成13年	日本信販株式会社顧問		
				平成17年	UFJニコス株式会社常務執行役員		
				平成19年	三菱UFJニコス株式会社顧問		
				平成19年	ウインタートゥル・スイス生命保険株式会 社取締役会長		
				平成21年	アクサ生命保険株式会社監査役		
				平成22年	当社取締役 (現任) アクサ生命保険株式会社取締役 (現任)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (株)
取締役	—	ジョージ・スタ ンスフィールド	昭和35年3月5日生	昭和61年 平成5年 平成8年 平成16年 平成22年 平成23年	アクサエグイタブル（アメリカ合衆国）法務・コンプライアンス部門企業弁護士 明治生命保険相互会社（現 明治安田生命保険相互会社）マネジメント層交換プログラムにより在籍 AXA Group(フランス)法務・コンプライアンス部門 AXA Group(フランス)ジェネラル・カウンセ AXA Group(フランス)ジェネラル・カウンセ ルならびにHRヘッド（現任） 当社取締役（現任）	(注) 3	—
取締役	—	ピーター・ スティガント	昭和41年10月3日生	平成元年 平成7年 平成13年 平成16年 平成19年 平成22年 平成23年 平成24年	ロイヤルバンク・オブ・スコットランド ブルデンシャル・パチュ・インターナシヨ ナル（イギリス）内部監査人 アクサ・インベストメント・マネージャー （ロンドン）監査マネージャー GIEアクサ（パリ）グループ監査、上級監査人 アクサ・アジア・ライフ（香港）オペレ ーションリスク・コンプライアンス・内部監査 リージョナル・ヘッド アクサ生命保険株式会社取締役（現任） GIEアクサ（香港常駐）内部監査アジア・ リージョナル・ヘッド（現任） 当社取締役（現任）	(注) 3	—
取締役	—	藤 井 靖 之	昭和48年4月2日生	平成9年 平成11年 平成14年 平成16年 平成17年 平成18年 平成20年 平成22年 平成24年 平成25年	AIG Japan(AIU保険会社) アクサ損害保険株式会社 同社オペレーション本部セールスサービス部 長 同社セールス&マーケティング本部マーケ ティング&プロセス部長 同社マーケティング&プロセス部長兼ダイレ クトオペレーション本部長代理 同社ダイレクトオペレーション本部長 同社取締役兼ダイレクトオペレーション本部 長 同社代表取締役社長（現任） 当社取締役 当社取締役執行役兼損害保険部門長（現任）	(注) 3	—
計							—

(注) 1 西浦 裕二、八木哲雄、ジョージ・スタンスフィールド、ピーター・スティガントの4氏は、「社外取締役」であります。

2 当社の委員会体制については次のとおりであります。

指名委員会 委員長 ジョージ・スタンスフィールド 委員 西浦 裕二

委員 ジャン＝ルイ・ローラン・ジョシ

監査委員会 委員長 西浦 裕二 委員 八木 哲雄

委員 ピーター・スティガント

報酬委員会 委員長 ジョージ・スタンスフィールド 委員 西浦 裕二

委員 ジャン＝ルイ・ローラン・ジョシ

3 平成25年6月28日開催の定時株主総会後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表 執行役	社長兼 CEO	ジャン＝ルイ・ ローラン・ ジョシ	(1) 取締役の状況 参照	同左		(注1)	—
執行役	CFO	住 谷 貢	昭和36年4月16日生	昭和60年 平成13年 平成16年 平成22年 平成23年 平成23年 平成23年 平成25年	朝日生命保険相互会社入社 アクサ生命保険株式会社入社 当社兼務開始 当社執行役員チーフ・ファイナンシャル・オフィサー アクサ生命保険株式会社執行役員チーフ・ファイナンシャル・オフィサー アクサ生命保険株式会社執行役チーフ・ファイナンシャル・オフィサー アクサ生命保険株式会社取締役兼執行役チーフ・ファイナンシャル・オフィサー（現任） 当社執行役チーフ・ファイナンシャル・オフィサー（現任） アクサダイレクト生命保険株式会社取締役会長（現任）（注2）	(注1)	—
執行役	COO	マーク・ プロティエール ・ジェルボ	昭和32年2月21日生	平成2年 平成9年 平成16年 平成21年 平成23年 平成23年 平成24年	アクサ フランス本社入社 アクサ グローバルネットワークスヘッド アクサ グループ チーフ・インフォメーション・オフィサー アクサ生命保険株式会社 執行役員チーフ・インフォメーション・オフィサー アクサ生命保険株式会社 取締役兼執行役チーフ・オペレーション・オフィサー（現任） 当社執行役員危機管理・事業継続管理室長 当社執行役チーフ・オペレーション・オフィサー（現任）	(注1)	—
執行役	損害保 険部門 担当	藤 井 靖 之	(1) 取締役の状況 参照	同左		(注1)	—
計							—

(注1) 就任後1年以内の最終決算期に関する定時株主総会が終結した後に最初に開催される取締役会の終結時までであります。

(注2) アクサダイレクト生命保険株式会社は平成25年5月14日付で、ネクスティア生命保険株式会社より商号を変更しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、パリに本店を有するアクサ・エス・アーを親会社に、平成12年3月、日本国内初の保険持株会社として金融再生委員会（現金融庁）の認可を受け設立され、現在、傘下にアクサ生命保険株式会社、アクサ損害保険株式会社、アクサダイレクト生命保険株式会社（注）の3社の保険子会社を擁しております。

当社は、開業当初より執行役員制度を導入し、経営と執行の分離を重視した効率的な経営体制を構築してまいりましたが、平成22年7月、さらなるコーポレート・ガバナンスの強化を目指し「委員会設置会社」へ移行いたしました。委員会設置会社では、基本方針の決定機能や監督機能を取締役会が引き続き専管しておりますが、一方で業務執行決定機能は原則として執行役に委任し、スピード感のある意思決定を確保するとともに、透明性の高い経営体制を構築いたしております。

当社は、世界有数の保険金融グループAXAの日本における保険持株会社として、AXAが制定した「コンプライアンス倫理規範AXAグループ・コンプライアンス&エシックスガイド」をはじめとする様々なグループポリシーに沿いながら、お客さまや社会の信頼に足る企業グループの構築に向け、実効性の高いコーポレート・ガバナンス態勢の整備・充実を図ることを経営の最優先課題として位置付けております。

また、当社はAXAのメンバーカンパニーとして、AXAが掲げる3つの経営方針をアクサジャパングループ全体の経営方針とし、この経営方針の遂行のためグループ全体の内部統制が有効に機能する態勢の確立に取り組んでおります。

（注）アクサダイレクト生命保険株式会社は平成25年5月14日付で、ネクスティア生命保険株式会社より商号を変更しております。

AXAの経営方針

・AXAのビジネス

コアビジネス：フィナンシャル・プロテクション

私たちは個人から中小企業、大企業に至るまであらゆるお客さまの生命保険、損害保険、貯蓄、リタイアメント資金、そしてフィナンシャル・プランニングに関するニーズにお応えできるよう、お客さまの生涯を通じて幅広い商品とサービスをご提供します。

・AXAのビジョン

AXAは2012年を目標として、質の高い商品やサービス、優れたパフォーマンスによって差別化を図り、業界で「選ばれる企業」となることを目指しております。

－AXAの新たな基本姿勢－

平成20年5月、AXAは新ブランドシグネチャー「redefining/standards」を発表し、「選ばれる企業」となるため、次の3つの基本姿勢を掲げました。

available/(常にお客さまのそばに)

私たちは、誠意をもってお客さまの話に耳を傾け、必要とされる時はいつでも、どこでも、サポートします。

attentive/(配慮が行き届いた)

私たちは、お客さまひとりひとりへの配慮と思いやりをもち、人生のあらゆるステージで、パーソナルなアドバイスをご提供し、ご期待にお応えします。

reliable/(信頼できる)

私たちは、お客さまから信頼いただけるよう、言行一致を貫くとともに、常に必要な情報をご提供します。

・AXAのバリュー

チーム・スピリット

誠実

革新性

現実的な考察力

プロフェッショナリズム

① 会社機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

a. 取締役会および取締役

当社は、取締役の数を定款上13名以内としておりますが、現在6名の取締役をもって取締役会を構成しており、うち過半数の4名が社外取締役であります。また、取締役会は年10回程度開催いたしております。取締役会は、当社ならびにアクサジャパングループの経営方針その他の重要事項を決定いたしております。

なお、取締役に対する報酬は1百万円未満であります。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償限度額は、2,000万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額といたしております。

また、当社は、会社法第459条第1項の規定により、剰余金の配当等を取締役会決議により行うことができる旨定款に定めておりますが、これは、株主の皆さまに対する剰余金の配当等が機動的に行えることを目的としたものであります。

(i) 三委員会

(ア) 指名委員会

指名委員会は株主総会に提出する取締役の選任および解任に関する議案内容を決定しております。メンバーは取締役3名で構成され、うち2名は社外取締役であります。

(イ) 監査委員会

監査委員会は取締役および執行役の職務執行の監査および総会に提出する会計監査人の選任、解任、不再任の議案内容の決定を行っております。メンバーは取締役3名で構成され、いずれも社外取締役であり、金融機関における長年の経験と経営における豊富な経験と幅広い見識を有しております。

(ウ) 報酬委員会

報酬委員会は取締役および執行役が受ける個人別の報酬内容の決定を行っております。メンバーは3名で構成され、うち2名は社外取締役であります。

(ii) エグゼクティブコミッティとサブコミッティ

エグゼクティブコミッティは、執行役によって構成されますが関連する執行役員も参加し、日常の業務執行に係る重要事項や子会社の経営管理に係る重要事項について審議いたしております。

また、エグゼクティブコミッティの下にリスク・マネジメント・コミッティ、アセット・ライアビリティ・マネジメント・コミッティ、コンプライアンス・アドバイザー・コミッティの3つのサブコミッティを設置し、子会社の経営上のリスクを的確に把握するとともに全体の収益・リスク管理、資本政策の策定、経営資源の適正な配分、ご契約者保護の検証等を行っております。

b. 業務執行

業務執行においては、代表執行役社長が取締役会の決定した基本方針に基づき、業務執行上の最高責任者として当社の業務を統括しております。また、監査委員会によって代表執行役社長を始めとする執行役、執行役員による業務の執行について十分な検討を加えることとし、更なる業務の適正化に努めております。

なお、当社は執行役員制度を採用し、法務コンプライアンス部門、人事部門などを担当する7名の執行役員が業務執行に従事しております。

c. 内部監査

当社は、内部監査のための組織として、オーディット部を設置し、取締役会で定めた「グループ内部監査ポリシー」に基づき当社をはじめとするグループ各社に対する内部監査を実施しております。

なお、オーディット部、監査委員会および会計監査人は、適時に意見・情報交換を行い、監査機能の有効性・効率性を高めるため、相互に連携強化に努めております。

d. 会社の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）

当社は、執行役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法第416条第1項第1号ホ及び会社法施行規則第112条第2項で定める体制は以下のとおりです。

・執行役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(i) 基本方針

当社は、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つと位置づけ、法令等をはじめ、社会的規範を遵守し、公正・堅実な企業活動を行うものとする。

(ii) コンプライアンス推進及びコンプライアンスに基づく業務執行体制

(ア) コンプライアンスポリシー

アクサジャパングループ（以下、「グループ」という。）におけるコンプライアンス実践の基本方針として「コンプライアンスポリシー」を定めるものとする。

(イ) コンプライアンス・アドバイザー・サブコミッティ

エグゼクティブ・コミッティのサブコミッティとして、外部有識者及び監査委員会が指名した委員からなるコンプライアンス・アドバイザー・サブコミッティを設置し、当社ならびに各子会社のコンプライアンス関連事項全般について、報告を受けるとともに幅広い助言を与え、コンプライアンスに根差した透明性の高いグループ経営を目指すものとする。

・執行役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

基本方針

当社は、情報の保存及び管理に関する社内規則に基づき、次の文書（電磁的記録も含む）を関連資料とともに保存・管理するものとする。

(ア) 株主総会議事録

(イ) 取締役会議事録

(ウ) エグゼクティブ・コミッティ議事録

(エ) 特に重要な会議の議事録

(オ) 代表執行役又は執行役を最終決裁権者とする決裁書

(カ) 官公署に提出した書類の謄本

(キ) 監督官庁から受領した認可書・通知書などの書面

(ク) 会計監査に関するもの

(ケ) その他社内規則に定める文書

また、各文書の保存期間は社内規則において定めるものとする。

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(i) 基本方針

グループのリスク管理に関する方針は、以下の通りとする。

(ア) 当社は、当社及びその子会社で構成される企業集団の地位の保護と株主価値の向上を目的として、社内規則として「リスクマネジメントポリシー」制定する。

(イ) 株主の経済的な期待値を達成するために、ある程度のリスクを伴う事業機会を追求しなければならない。

(ウ) リスクとリターンのバランスに対して十分かつ注意深い考察を行うことにより、最低の費用によってリスクからもたらされる不利益を最小化すること又は事業活動から得られるリターンを実現可能な範囲で最大化することに努めなければならない。

(ii) リスクの定義

リスクマネジメントポリシーにおけるリスクとは、不確実性を持った将来の事象であり、もしそれが発生した場合にグループの戦略目標・業務目標・財務目標などの達成に影響を与える以下のことをいう。

(ア) ハザードリスク

グループに悪影響を及ぼす、あるいは及ぼす可能性のある事象が発生するリスク

(イ) 事業機会リスク

ビジネスチャンスを追求するが失敗するリスク、あるいはビジネスチャンスを逃がしてしまうリスク

(iii) リスク管理所管

グループ各社における全ての所管は、それぞれの業務の遂行上に発生する全てのリスクについての管

理責任を負う。グループ各社は、グループに係わる主なリスクである保険引受リスク、資産運用リスク、オペレーショナルリスク（事業妨害リスク、コンプライアンスリスク、アウトソーシング・パートナーリスク、業務執行プロセス・情報プロセスリスク、人事関連リスク、技術的インフラリスク、不正リスクの総体を指す。）に関し、当該リスクを管理または統括する組織（主要リスク管理所管等）を定め、効果的にリスク管理を行わなければならないものとする。

(iv) 報告

グループ各社の主要リスク管理所管等は、担当するリスクの管理状況をリスク・マネジメント・コミッティならびに当該各社の取締役会に四半期毎に報告するものとし、ただし、経営に重大な影響がある場合には、随時報告する。

リスク・マネジメント・コミッティは、グループ各社からの報告事項を、取締役会に報告するものとする。

グループ各社の主要リスク管理所管等は、リスク・マネジメント・コミッティから要請を受けた場合は、担当するリスクについて、リスク管理状況を報告するものとする。

・執行役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、各執行役の職務の執行の効率性を確保するために次の体制を採るものとする。

(i) 代表執行役チーフ・エグゼクティブ・オフィサーが承認した社内規則において各部門の職務分掌及び決裁権限を明確にし、以って代表執行役が決定すべき事項あるいは報告を受ける事項の明確化を図る。

(ii) また、代表執行役チーフ・エグゼクティブ・オフィサーが決定すべき事項であっても、必要に応じて、経営会議であらかじめ審議を行わせることとする。

(iii) 日常的な職務の執行については、執行役員を適宜任命してこれを行わせ、執行役の監督機能の強化を図ることとする。業務の目標については、中期経営計画を策定し、個々の具体的目標を設定し全社に明示するとともに、各部門においては、その目標達成に向け具体策を立案し実行することとする。さらに、人材の効率的活用のため人事考課制度を活用するものとする。

・当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(i) フランスのAXA（本部：パリ）を親会社とする当社は、執行役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための諸施策に加え、保険持株会社として、グループの企業集団としての業務の適正を確保するために、親会社が定めた「エシックスガイドライン」をはじめとする様々なポリシーに沿いながらグループとしての規範を整備するものとする。

- (ii) また、当社、アクサ生命保険株式会社及びアクサ損害保険株式会社、アクサダイレクト生命保険株式会社（注）のグループ主要4社においては、コンプライアンスを統括し、かつ親会社の基本理念やコミットメントなどの倫理基準を浸透させる役割を担う部門をそれぞれ設置するとともに、必要に応じ、各社の事業部門毎にコンプライアンス推進担当者を置くものとする。

（注）アクサダイレクト生命保険株式会社は平成25年5月14日付で、ネクスティア生命保険株式会社より商号を変更しております。

- (iii) 保険持株会社である当社は、コンプライアンス関連の委員会、並びにリスク管理関連の委員会を主宰し、子保険会社からの内部監査、コンプライアンス推進状況、並びにリスク管理状況の報告を受けるとともに、その内容の適正化を促すものとする。

- (iv) 当社及び子会社における重要案件や事業内容については、当社経営会議で協議や報告を行い、グループとしての一体感と整合性を確保するものとするが、子会社の案件に対する最終決裁は、当該子会社に委ねるものとする。

- (v) 当社と親会社との重要な取引等については、当社独自の判断により決定するものとする。

- ・ 監査委員会の職務遂行のために必要なものとして会社法施行規則第112条第1項で定める態勢の整備は以下のとおりとする。

- (i) 監査委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項について

監査委員会の必要に応じ、監査委員の職務をアクサ ジャパン ホールディング株式会社の監査部門スタッフが補佐する。

- (ii) 当該使用人の執行役からの独立性について

監査委員会の職務を補助すべき使用人の執行役からの独立性を確保するために、監査委員会の事務局を担当する職員の評価及び異動に関する事項は、監査委員会または監査委員会が選定する監査委員の同意を得るものとする。

- (iii) 監査委員会への報告に関する体制について

監査委員会規則及び内規に従って社内重要会議議事録や重要文書の閲覧、社内各部への監査結果報告を定期的に受けることにより監査委員会が効率的に監査が行える体制の整備を図っており、執行役及び関係者は監査委員会の求めに応じて報告、説明を行うものとする。

また、取締役、執行役及び関係者は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見した場合には、速やかに監査委員会に報告するものとする。

② リスク管理体制の整備の状況

当社は持株会社でありますので、以下、連結会社の企業統治に関する事項として記載しております。

a. リスク管理体制への取り組み

金融の国際化をはじめ、金融システム改革による規制緩和や自由化等により、近年、保険事業を取巻く環境は大きく、しかも急速に変化しております。それに伴い、保険会社における事業等のリスクも増大かつ多様化し、リスク管理体制の構築が経営の健全性を高め、企業価値を高めていくために必要不可欠となっております。

こうした認識のもと、アクサジャパングループではリスク管理を経営の最重要課題のひとつと位置付け、経営を取巻くさまざまなリスクを的確に認識・把握し、事業等に影響を与えるリスクを適切にコントロールしていくことを通じて、お客さまをはじめとするすべてのステークホルダーの皆さまに信頼され、選ばれる保険グループとなることを目指しております。

b. リスク管理の基本方針

保険会社の事業を取巻くリスクはさまざまであり、それぞれのリスクの特性に応じて適切にコントロールしていくことが必要であります。アクサジャパングループでは、リスクとリターンのバランスに対し、十分かつ注意深い考察を行うことにより、効率的にリスクからもたらされる損失を最小化し事業活動から得られるリターンを実現可能な範囲で最大化することをリスク管理の基本方針としております。

c. リスク管理体制

保険事業を運営するうえで生じる各種リスクについては、生命保険子会社・損害保険子会社ともに、それぞれのリスクに応じて主管部門による管理と取締役会による経営レベルでの管理を行う体制をとっております。また、アクサジャパングループでは、総合的にリスク管理を実施する観点から、リスク・マネジメント・コミッティなどの委員会を設置し、グループレベルでの管理を実施しております。さらに、こうした体制が機能しているかを独立した検査・業務監査部門がチェックし、その実効性を担保しております。

d. 保険引受リスク管理

アクサジャパングループでは、保険引受に伴うリスクを各保険子会社がその事業形態に沿って的確に認識し、コントロールすることが必要であると考えております。

生命保険子会社にあつては、保険引受リスクを経済情勢や保険事故発生率が保険料設定時の予測に反して変動することにより損失を被るリスクと定義し、担当所管を定めて注意深く保険事故発生率や将来の収益動向を分析しており、必要に応じて契約引受の査定基準や保険料の改定を行っております。

また、損害保険子会社にあつては、保険種目ごとのリスク分析に基づいた引受基準を策定するとともに、収支の分析や検証を継続的に行い、必要に応じて引受条件見直しなどのプロセス管理に努めております。さらに、保険種目ごとに、リスク保有限度額基準を設けるとともに、再保険の手配などの危険分散を行うことにより、過度なリスク集中を回避しております。

e. 資産運用リスク管理

アクサジャパングループでは、各保険子会社の資産運用において、保有資産の価値の変動や実際の運用利回りが予定利率を下回ることによる損失など各種のリスク（市場、信用、不動産投資、流動性及び下記事項fに記載するリスク）があることを認識し、各子会社においてそのリスクを総合的に評価し、運用管理をする機能が必要であると考えております。

生命保険子会社にあつては、資産運用全体のリスクを総合的に管理する組織として、収益部門や事務管理部門から独立したリスク管理部門を設置し、相互牽制機能を確保するとともに、リスクリミットの設定をはじめとする資産運用に関するリスク管理基本方針の策定やリスク量の計測、リスク状況のモニタリングおよび経営層への報告などを行っております。

また、損害保険子会社にあつては「資産運用委員会」を設置し、相互牽制の発揮を目的として企画、運用、評価の検証を行っており、リスク管理部が定期的な資産運用リスク管理状況のモニタリングおよび経営層への報告等を行っております。

f. オペレーショナルリスク管理

アクサジャパングループでは、オペレーショナルリスクを内生・外生両方の事象に起因し、プロセス・人・システムが不適切であること、もしくは機能しないことによる損失に係るリスクと定義し、各社ごとにそのリスクを適正にコントロールすることが必要であると考えております。

各社は、定期的にオペレーショナルリスク管理状況の自己評価を行い、リスクを削減するために、事務処理マニュアルの整備、本社管理部門によるモニタリング、委員会の設置などによる事務水準の向上や事故の未然防止に努めております。

A X Aは、世界各国で業務展開するグループ各社に対し情報システム全般にわたる厳格なセキュリティポリシー・スタンダードを設定していますが、情報システムに関連するオペレーショナルリスク管理を補強するために、生命保険子会社は、このスタンダードに準拠して、情報システム部門を中心にグループ内のシステム及びフランスのA X A本部及び各国のグループ会社間でのネットワークにおけるシステムリスク管理を行うための様々な施策に取り組んでおります。一方、損害保険子会社は、社内オペレーショナルリスク委員会を設置し、事務事故やシステム障害の原因を分析し改善対応等の進捗管理を行うとともに、オペレーショナルリスクの特定・評価および対応策の進捗モニタリングを実施するなど、リスクの軽減に努めております。

また、コンプライアンスリスクの管理については、当社は各保険子会社にコンプライアンス統括部門を配置のうえ、各社自らが主体的かつ効果的な取り組みを行うとともに、外部有識者を加えたコンプライアンスアドバイザリーコミッティを当社に設置し、アクサジャパングループ全体におけるコンプライアンス達成状況を把握・共有するなど、当該リスクに対応する体制を整備しております。

g. 特有の法的規制等に係わるもの

アクサジャパングループの各保険子会社は、会社法上に定める株式会社であるとともに、主務大臣より保険業の免許を付与され、生命保険子会社は保険業法第3条第4項に基づき、損害保険子会社は同法第3条第5項に基づき、保険の引受を行っております。

さらに付随業務として、アクサ生命保険株式会社は同法第98条第1項第1号に基づき、他の保険会社の保険業に係る業務の代理又は事務の代行（アクサ損害保険株式会社の保険業に係る業務の代理及び事務の代行）を行っております。また、アクサダイレクト生命保険株式会社（注）及びアクサ損害保険株式会社においても、同法第98条第1項第1号に基づき、他の保険会社の保険業に係る業務の代理又は事務の代行（アクサダイレクト生命保険株式会社（注）においてはアクサ損害保険株式会社の保険業に係る業務の代理及び事務の代行、また、アクサ損害保険株式会社においてはアクサダイレクト生命保険株式会社の保険業に係る業務の代理及び事務の代行）を行っております。

（注）アクサダイレクト生命保険株式会社は平成25年5月14日付で、ネクスティア生命保険株式会社より商号を変更しております。

アクサジャパングループの支配関係については、第一部「企業情報」第1「企業の概況」3「事業の内容」に記載している事業系統図のとおりであります。

③ 役員報酬の内容（アクサジャパングループ主要4社合算）

取締役に対する報酬額及び監査役に対する報酬額の内容は、以下のとおりであります。

取締役の年間報酬総額 553百万円（うち社外取締役 32百万円）

監査役の年間報酬総額 17百万円（社外監査役はおりません。）

④ 会計監査の状況（アクサジャパングループ主要4社合算）

a. 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

指定社員	奈良 昌彦（あらた監査法人）
業務執行社員	

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 15名

その他 56名

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	13	—	14	—
連結子会社	169	—	177	—
計	182	—	191	—

(注) 監査証明業務に基づく報酬の金額については、会社法、金融商品取引法に基づく監査並びに親会社アクサ・エス・アーの連結パッケージ等に基づく監査の報酬等の額の合計額を記載しております。

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第46条及び第68条の規定に基づき、同規則及び「保険業法施行規則」(平成8年大蔵省令第5号)に準拠して作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確かつ適時に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、公益財団法人財務会計基準機構等が行う研修等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	44,528	40,417
コールローン	50,210	75,000
債券貸借取引支払保証金	67,701	49,337
買入金銭債権	930	936
金銭の信託	259,674	24,647
有価証券	※4, ※6, ※8 5,195,250	※4, ※6, ※8 5,906,201
貸付金	※9 146,514	※9 147,498
有形固定資産	※1 6,332	※1 5,406
無形固定資産	175,824	160,148
のれん	165,932	150,193
その他	9,892	9,955
代理店貸	2,993	200
再保険貸	11,633	33,120
その他資産	※3 78,343	※3 85,109
繰延税金資産	37,382	—
貸倒引当金	△5,034	△1,862
資産の部合計	6,072,285	6,526,160
負債の部		
保険契約準備金	4,703,441	4,950,263
支払備金	※12 57,514	※12 62,394
責任準備金	※10, ※12 4,629,833	※10, ※12 4,871,671
契約者配当準備金	※5 16,094	※5 16,197
代理店借	1,517	1,006
再保険借	9,332	25,809
債券貸借取引受入担保金	850,019	878,608
その他負債	※7 70,462	※7 145,495
退職給付引当金	36,047	38,507
役員退職慰労引当金	1,086	1,077
特別法上の準備金	25,664	28,341
価格変動準備金	25,664	28,341
繰延税金負債	514	5,132
負債の部合計	5,698,085	6,074,242

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	208,757	208,757
資本剰余金	231,794	231,794
利益剰余金	△137,825	△143,613
自己株式	△424	△424
株主資本合計	302,301	296,513
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71,805	152,495
繰延ヘッジ損益	△24	2,909
その他の包括利益累計額合計	71,780	155,404
少数株主持分	117	—
純資産の部合計	374,199	451,918
負債及び純資産の部合計	6,072,285	6,526,160

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
経常収益	845,220	957,525
保険料等収入	※4 697,176	※4 702,546
資産運用収益	135,663	252,081
利息及び配当金等収入	96,608	106,171
金銭の信託運用益	4,438	5,449
有価証券売却益	※8 6,611	※8 9,725
有価証券償還益	245	28
金融派生商品収益	7,580	—
為替差益	399	20,077
貸倒引当金戻入額	30	310
その他運用収益	124	68
特別勘定資産運用益	19,625	110,248
その他経常収益	※1, ※3 12,379	※1 2,897
経常費用	807,369	912,517
保険金等支払金	518,270	502,682
保険金	98,240	91,709
年金	59,550	66,782
給付金	110,521	108,766
解約返戻金	206,629	187,289
その他返戻金	22,289	15,005
再保険料	※5 21,038	※5 33,128
責任準備金等繰入額	130,436	246,749
支払備金繰入額	—	※3 4,880
責任準備金繰入額	※3 130,403	※3 241,838
契約者配当金積立利息繰入額	32	30
資産運用費用	25,790	25,613
支払利息	1,370	1,175
有価証券売却損	※2 22,187	※2 10,410
有価証券評価損	※9 934	※9 149
有価証券償還損	67	96
金融派生商品費用	—	12,780
賃貸用不動産等減価償却費	※7 98	※7 87
その他運用費用	1,130	912
事業費	123,297	126,549
その他経常費用	※7 11,900	※7 13,242
保険業法第113条繰延額	△2,325	△2,318
経常利益	37,850	45,007
特別利益	9	20
固定資産等処分益	9	4
その他特別利益	—	16

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
特別損失	3,416	3,637
固定資産等処分損	※6 367	※6 61
減損損失	—	※11 898
価格変動準備金繰入額	2,396	2,677
その他特別損失	※10 653	—
契約者配当準備金繰入額	8,761	9,380
税金等調整前当期純利益	25,681	32,011
法人税及び住民税等	295	3,129
法人税等調整額	12,695	4,696
法人税等合計	12,991	7,825
少数株主損益調整前当期純利益	12,689	24,185
少数株主損失 (△)	△34	△12
当期純利益	12,724	24,197

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	12,689	24,185
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,073	80,689
繰延ヘッジ損益	198	2,934
その他の包括利益合計	※ 20,272	※ 83,624
包括利益	32,962	107,809
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	32,996	107,821
少数株主に係る包括利益	△34	△12

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	208,757	208,757
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	208,757	208,757
資本剰余金		
当期首残高	231,794	231,794
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	231,794	231,794
利益剰余金		
当期首残高	△98,193	△137,825
当期変動額		
剰余金の配当	△52,356	△29,985
当期純利益	12,724	24,197
当期変動額合計	△39,632	△5,787
当期末残高	△137,825	△143,613
自己株式		
当期首残高	△424	△424
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△424	△424
株主資本合計		
当期首残高	341,933	302,301
当期変動額		
剰余金の配当	△52,356	△29,985
当期純利益	12,724	24,197
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△39,632	△5,787
当期末残高	302,301	296,513

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	51,731	71,805
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,073	80,689
当期変動額合計	20,073	80,689
当期末残高	71,805	152,495
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△222	△24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	198	2,934
当期変動額合計	198	2,934
当期末残高	△24	2,909
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	51,508	71,780
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,272	83,624
当期変動額合計	20,272	83,624
当期末残高	71,780	155,404
少数株主持分		
当期首残高	131	117
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14	△117
当期変動額合計	△14	△117
当期末残高	117	—
純資産合計		
当期首残高	393,573	374,199
当期変動額		
剰余金の配当	△52,356	△29,985
当期純利益	12,724	24,197
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,258	83,506
当期変動額合計	△19,373	77,718
当期末残高	374,199	451,918

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	25,681	32,011
保険業法第113条繰延資産償却費	633	1,020
賃貸用不動産等減価償却費	98	87
減価償却費	3,372	3,610
減損損失	—	898
のれん償却額	15,759	15,978
支払備金の増減額（△は減少）	△9,585	4,880
責任準備金の増減額（△は減少）	130,403	241,838
契約者配当準備金積立利息繰入額	32	30
契約者配当準備金繰入額（△は戻入額）	8,761	9,380
貸倒引当金の増減額（△は減少）	65	△3,171
退職給付引当金の増減額（△は減少）	1,613	2,459
価格変動準備金の増減額（△は減少）	2,396	2,677
利息及び配当金等収入	△96,608	△106,171
金銭の信託関係損益（△は益）	△4,438	△5,449
金融派生商品損益（△は益）	△7,580	12,780
その他運用収益	△124	△68
有価証券関係損益（△は益）	16,333	902
支払利息	1,370	1,175
その他運用費用	1,130	912
為替差損益（△は益）	△427	△20,246
特別勘定資産運用損益（△は益）	△19,625	△110,248
有形固定資産関係損益（△は益）	362	16
持分法による投資損益（△は益）	△32	△38
代理店貸の増減額（△は増加）	43	2,792
再保険貸の増減額（△は増加）	△10,735	△21,487
その他資産（除く投資活動関連、財務活動関連） の増減額（△は増加）	1,963	△6,402
代理店借の増減額（△は減少）	326	△511
再保険借の増減額（△は減少）	7,775	16,477
その他負債（除く投資活動関連、財務活動関連） の増減額（△は減少）	△691	1,617
小計	68,277	77,751
利息及び配当金等の受取額	※2 95,309	※2 103,920
金銭の信託運用益の受取額	5,469	4,410
金融派生商品収益の受取額（△は費用の支払 額）	5,754	19,244
利息の支払額	△1,665	△1,297
契約者配当金の支払額	△9,703	△9,307
その他	△1,485	△1,307
法人税等の支払額	△299	△257
営業活動によるキャッシュ・フロー	161,657	193,155

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額（△は増加）	△1,013	1,000
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額	△5,018	50,511
借株支払保証金・貸株受入担保金の純増減額	—	△2,340
金銭の信託の増加による支出	△4,588	△446
金銭の信託の減少による収入	16,331	6,284
有価証券の取得による支出 ※2	△848,568	※2 △874,364
有価証券の売却・償還による収入	731,448	682,161
貸付けによる支出	△59,582	△46,038
貸付金の回収による収入	63,347	45,050
資産運用活動計	△107,644	△138,182
営業活動及び資産運用活動計	54,013	54,973
有形固定資産の取得による支出	△290	57
有形固定資産の売却による収入	5	52
その他	△3,895	△3,566
投資活動によるキャッシュ・フロー	△111,825	△141,638
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△52,358	△29,984
その他	△18	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△52,377	△29,994
現金及び現金同等物に係る換算差額	△117	156
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,663	21,679
現金及び現金同等物の期首残高	95,401	92,738
現金及び現金同等物の期末残高 ※1	92,738	※1 114,417

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

アクサ生命保険株式会社

アクサ損害保険株式会社

アクサダイレクト生命保険株式会社

(注) アクサダイレクト生命保険株式会社は平成25年5月14日付で、ネクस्टィア生命保険株式会社より商号を変更しております。

(2) 非連結子会社の名称等

アクサ収納サービス株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社の数 1社

会社名

アクサ収納サービス株式会社

(持分法の範囲から除いた理由)

持分法を適用していない非連結の子会社等(シーエスクロノスインベストメントプログラムリミテッド・パートナーシップ等)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないためであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社等の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券及び「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

② デリバティブ取引

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産(平成10年4月1日以降に取得した建物を除く)の減価償却の方法は定率法により、平成10年4月1日以降に取得した建物の減価償却の方法は定額法により行っております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し、必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき関連部署が一次資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部署が査定結果を二次査定しています。また、二次査定結果については、監査部署による監査が行われており、それらの結果に基づいて上記の引当を行っております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として7年）による按分額を主として翌連結会計年度より費用処理しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度末において発生したと認められる額を計上しております。

④ 価格変動準備金

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。

(6) 責任準備金の計上方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については以下の方式により計算しております。

- ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
- ② 標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式

(7) ソフトウェアの減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用ソフトウェアの減価償却方法については、利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

(8) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

保険業法第113条繰延資産の償却額の計算は、定款の規定に基づき行っております。

(9) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債務に係る借入金利息の金利変動リスク及び為替変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジを、株式に対する価格変動リスクと外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。その他、一部の国債に対する金利変動リスクのヘッジとして、時価ヘッジを行っております。

保険契約に係る金利変動リスクをヘッジする目的で、業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年9月3日 日本公認会計士協会）に基づき金利スワップ取引を利用した繰延ヘッジ処理を行うことといたしました。なお、ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行うことから、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

② ヘッジ手段

為替予約・通貨スワップ・エクイティスワップ・金利スワップ・債券オプション

③ ヘッジ対象

国債・国内株式・外貨建外国証券・借入金利息・保険負債

④ ヘッジ方針

保有する有価証券の資産価値減少のリスクを回避するため、一部株式についてエクイティスワップを、一部外貨建外国証券について為替予約を、一部国債について金利スワップ又は債券オプションを利用しております。

外貨建金銭債務に係る借入金利息の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で金利通貨スワップ取引を行っております。

⑤ ヘッジの有効性評価方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、キャッシュ・フローをヘッジする金利通貨スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、有効性の判定は省略しております。

(10) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、主として20年間の定額法により均等償却しております。

(11) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当連結会計年度より、法人税法の改正(「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年12月2日公布法律第114号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成23年12月2日公布政令第379号))に伴い、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(平成24年5月17日 企業会計基準第26号)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(平成24年5月17日 企業会計基適用指針第25号)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用を予定しております。ただし、退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正については、平成26年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において、連結財務諸表に与える影響は現在評価中であります。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社及び当社の連結子会社は、当連結会計年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌連結会計年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その１）」（平成23年３月18日 企業会計基準委員会 実務対応報告第５号）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その２）」（平成22年６月30日 企業会計基準委員会 実務対応報告第７号）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(連結貸借対照表関係)

※ 1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	14,752百万円	15,364百万円

2 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は次のとおりであります。

なお、負債の額も同額であります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
特別勘定の資産の額（負債の額も同額）	759,777百万円	935,968百万円

※ 3 その他資産の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
金融派生商品資産	32,403百万円	27,332百万円
保険料未達に係る未収金	17,200 〃	17,936 〃

※ 4 非連結子会社の株式は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有価証券(株式)	118百万円	157百万円

※ 5 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当連結会計年度期首現在高	17,002百万円	16,094百万円
当連結会計年度契約者配当金支払額	9,703 〃	9,307 〃
利息による増加等	32 〃	30 〃
契約者配当準備金繰入額	8,761 〃	9,380 〃
当連結会計年度末現在高	16,094 〃	16,197 〃

※ 6 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有価証券	111,592百万円	193,582百万円

消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有価証券	797,900百万円	792,417百万円

売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当連結会計年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
消費貸借契約で借り入れている有価証券（時価）	134,047百万円	127,089百万円

※ 7 その他負債のおもな内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
金融派生商品負債	31,180百万円	85,533百万円
借入金	18,447 〃	20,261 〃

※ 8 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、資産・負債の金利リスク管理を目的として、「株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険」のうち、予定利率市場連動型年金保険契約に係る責任準備金（外貨建）及び個人年金保険の一部を小区分として設定しております。各小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。

責任準備金対応債券の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額	566,928百万円	573,578百万円
時価	605,751 〃	643,645 〃

※ 9 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
破綻先債権額	一百万円	一百万円
延滞債権額	7 〃	4 〃
3ヵ月以上延滞債権	— 〃	— 〃
貸付条件緩和債権	— 〃	— 〃
合計	7 〃	4 〃

破綻先債権とは元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

※10 責任準備金には、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金を含んでおり、その額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金	6,171百万円	21,017百万円

11 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における連結子会社の今後の負担見積額は次のとおりであります。なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
生命保険契約者保護機構に対する提出会社の今後の負担見積額	9,993百万円	10,084百万円

※12 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額及び同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
出再支払備金	3,310百万円	3,570百万円
出再責任準備金	75,585 "	55,545 "

(連結損益計算書関係)

※ 1 その他経常収益の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払備金戻入額	9,585百万円	一百万円
年金特約取扱受入金	2,630 "	2,291 "

※ 2 有価証券売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
外国証券	18,536百万円	9,050百万円
国債等債券	2,037 "	639 "
株式	1,613 "	720 "
合計	22,187 "	10,410 "

※ 3 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額、支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額、及び責任準備金繰入額の計算上、足し上げられたもしくは差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額	1,026百万円	一百万円
支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額	— "	259 "
責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額	— "	20,039 "
責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額	7,717 "	— "

※ 4 保険料等収入には、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額が含まれており、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入	4,673百万円	6,196百万円
再保険会社からの出再保険責任準備金調整額	6,171 "	14,845 "

※ 5 再保険料には、修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額等が含まれており、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
再保険料に含まれる修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額等	6,469百万円	15,745百万円

※ 6 固定資産等処分損の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ソフトウェア	210百万円	1百万円
その他無形固定資産	109 "	37 "
不動産	— "	12 "
その他有形固定資産	— "	9 "

※ 7 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
有形固定資産	543百万円	477百万円
(うち賃貸用不動産等)	98 "	87 "
無形固定資産	2,928 "	3,220 "

※ 8 有価証券売却益の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
国債等債券	4,480百万円	6,337百万円
株式	1,884 "	1,647 "
外国証券	— "	1,740 "

※ 9 有価証券評価損の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の証券	509百万円	— 百万円
外国証券	348 "	148 "

※ 10 その他特別損失の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
アクサ損害保険株式会社における 早期退職制度実施に伴う 割増退職金	290百万円	— 百万円

※11 固定資産の減損損失に関する事項は次のとおりであります。

(1)資産のグルーピングの方法

保険事業の用に供している固定資産等については、保険事業全体で1つの資産グループとしております。また、賃貸用不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2)減損損失の認識に至った経緯

一部遊休状態となることが確定し将来の用途が定まっていないこと等により収益性の低下が見込まれる賃貸用不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3)減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の内訳

用途	種類	場所	減損損失（百万円）		
			土地	建物等	計
賃貸用不動産等	土地及び建物等	東京都町田市	141	33	175
賃貸用不動産等	建物等	静岡県浜松市	—	723	723

(4)回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸用不動産等については、物件により使用価値又は正味売却価額のいずれか高い価額としております。なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローを不動産鑑定評価に基づく還元利回り（6.5%～11.5%）で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	21,982百万円	122,155百万円
組替調整額	700 〃	△5,627 〃
税効果調整前	22,682百万円	116,528百万円
税効果額	△2,608 〃	△35,838 〃
その他有価証券評価差額金	20,073百万円	80,689百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	178百万円	4,400百万円
組替調整額	— 〃	— 〃
税効果調整前	178百万円	4,400百万円
税効果額	20 〃	△1,465 〃
繰延ヘッジ損益	198百万円	2,934百万円
その他の包括利益合計	20,272百万円	83,624百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度末
	株式数	増加株式数	減少株式数	株式数
	(株)	(株)	(株)	(株)
発行済株式				
普通株式	7,852,649.53	—	—	7,852,649.53
合計	7,852,649.53	—	—	7,852,649.53
自己株式				
普通株式	3,099.40	1.08	—	3,100.48
合計	3,099.40	1.08	—	3,100.48

(注) 自己株式数の増加は、全て端株の買取りによるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月8日 取締役会	普通株式	22,371	2,850	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年12月9日 取締役会	普通株式	29,985	3,820	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	18,995	2,420	平成24年3月31日	平成24年6月8日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度末
	株式数	増加株式数	減少株式数	株式数
	(株)	(株)	(株)	(株)
発行済株式				
普通株式	7,852,649.53	—	—	7,852,649.53

合計	7,852,649.53	—	—	7,852,649.53
自己株式				
普通株式	3,100.48	0.24	—	3,100.72
合計	3,100.48	0.24	—	3,100.72

(注) 自己株式数の増加は、全て端株の買取りによるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月8日 取締役会	普通株式	18,995	2,420	平成24年3月31日	平成24年6月8日
平成24年12月7日 取締役会	普通株式	10,989	1,400	平成24年9月30日	平成24年12月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	35,008	4,460	平成25年3月31日	平成25年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預貯金	44,528百万円	40,417百万円
預入期間が3ヵ月を超える預貯金	△2,000 "	△1,000 "
コールローン	50,210 "	75,000 "
現金及び現金同等物	92,738 "	114,417 "

※2 「利息及び配当金等の受取額」及び「有価証券の取得による支出」にはそれぞれ、外国投資信託及び国内投資信託の再投資分が含まれており、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
外国投資信託の再投資額	35,037百万円	31,526百万円
国内投資信託の再投資額	257 "	451 "
合計	35,295 "	31,977 "

3 重要な非資金取引の内訳

平成24年12月に特定金銭信託において保有していた有価証券の一部につき、直接保有の勘定に移管しました。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
金銭の信託の減少額	一百万円	232,938百万円
有価証券の増加額	— "	231,850 "

(リース取引関係)

1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
その他の有形固定資産	5	3	1

(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
その他の有形固定資産	5	4	0

(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

② 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	1百万円	0百万円
1年超	0 "	— "
合計	1 "	0 "

(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	3百万円	1百万円
減価償却費相当額	3 "	1 "

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	1,665百万円	1,565百万円
1年超	4,032 "	2,592 "
合計	5,698 "	4,157 "

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は主に子会社・関連会社を支援するためにグループ会社からの借入金により、必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引はリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

一部の連結子会社は、保険業法第118条第1項の規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険会社の資産の性格（将来の保険金支払等に備える準備金に対応）に基づき、安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本方針としております。また、生命保険会社の負債特性（超長期の金利リスクなど）を考慮し、A L Mの観点から主として債券への投資を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する資産のほとんどは非上場の子会社株式であります。当社は子会社の経営管理の一環として業務運営における基本方針を定めており、業績・経営状況を定期的にモニタリングして経営指導を行っております。借入金は子会社・関連会社を支援するためにグループ会社から調達しているものです。借入金は外貨建変動金利であります。通貨スワップ取引により為替リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。デリバティブ取引は上記のリスクヘッジ目的の通貨スワップ取引が該当いたします。カウンターパーティーはシングルA格付けを保有する親会社であるため、信用リスクは僅少であります。

一部の連結子会社では、保有する金融資産は、有価証券（買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」（平成20年3月10日 企業会計基準第10号）に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）では、主に国債、外国証券（社債等に投資している円貨建外国投資信託、外貨建公社債、オルタナティブ）、株式に投資しており、「満期保有目的」、「責任準備金対応債券」及び「その他目的」区分で保有しております。貸付金は、保険約款貸付を除く一般貸付の多くはグループ向けとなっており、同一人規制の範囲内で融資を行っております。それぞれ発行体の信用リスク、金利変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。有価証券・貸付金には流動性リスクが存在しますが、資産・負債の統合管理を行う中で、資金調達に係る流動性リスクも含め、総括的に管理しております。

またA L M、中長期的経営の健全性の観点から保有資産の安定的かつ効率的な運用を目指し、市場リスクのヘッジを主たる目的として金融派生商品（デリバティブ）取引を利用しております。取組みにあたり、金融派生商品（デリバティブ）の利用目的、各種リスクを厳格に管理し運営することを基本方針としております。金融派生商品（デリバティブ）取引には、主にA L Mの一環として保有する債券の価格変動を相殺する目的で行う金利スワップ取引があり、ヘッジ会計を適用しております。また、株式の価格変動リスクをヘッジする為エクイティスワップ取引を行っており、ヘッジ会計を適用しております。外国証券の多くは円貨建外国投資信託ですが、一部の外貨建証券には為替変動リスクがあるため、投資時に為替予約取引を行うことにより当該リスクを回避しヘッジ会計を適用しております。金融派生商品（デリバティブ）取引は、市場リスク及び信用リスクを内包しております。市場リスクとは市場金利の変動、為替相場の変動、有価証券の価格の変動等によって発生する損失に係るリスクであり、信用リスクとは、取引相手先の契約不履行に係るリスクとなります。このうち信用リスクに関しては、金融派生商品（デリバティブ）取引の契約先を国際的に優良な銀行、証券会社に分散し、かつISDAマスター契約に付属するクレジット・フォーム（クレジット・サポート・アネックス（CSA））による担保付取引を利用することにより相手方の契約不履行によるリスクを軽減しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、資金調達に係る流動性リスクの管理として、適時に資金繰り計画を作成・更新することで適切な手元資金の流動性の確保に努めています。

一部の連結子会社において、一般勘定の金融資産に係るリスク管理体制は次のとおりです。リスク管理部門と運用部門を分離して相互牽制が十分に機能する体制とし、リスク管理状況については四半期ごとにA L Mサブコミティに報告して経営陣による管理状況の確認及び管理方針の協議を行っております。このほか、リスク管理体制及び管理状況について監査部門がチェックすることとしております。

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

資産運用リスク管理規則及び審査・与信管理内規に従い、有価証券及び貸付金の一部について、個別案件ごとの与信審査、同一取引先に対する格付に応じた与信枠の設定・管理、問題債権への対応などを行っております。金融派生商品（デリバティブ）取引のカウンターパーティーリスクに関しては、担保も勘案した取引の時価（再構築コスト）と再構築コストの潜在的リスク（ポテンシャル・エクスポージャー）を対象にカウンターパーティごとに与信枠を設定して管理を行っております。

② 市場リスクの管理

1) 金利リスクの管理

資産運用リスク管理規則／内規に従い、所定の金利ストレスシナリオ下でも企業価値や会計上の諸指標等が所定の水準を上回るよう、金融資産と保険負債のネットの金利感応度に上限値を設定し、リスク管理部門が月次でモニタリングを行っております。

2) 為替リスクの管理

為替リスクは原則としてデリバティブ取引等によりヘッジすることとしております。

3) 価格変動リスクの管理

資産運用リスク管理規則／内規に従い、所定のストレスシナリオ下でも企業価値や会計上の諸指標等が所定の水準を満たすよう、有価証券のうちオルタナティブ資産や社債等への投資比率に上限値を設定し、リスク管理部門が月次でモニタリングを行っております。

③ 流動性リスクの管理

資産運用リスク管理規則／内規に従い、所定のリスクシナリオ下でも資金繰りを確保できるよう、一般勘定で想定される最大のキャッシュアウトフローをまかなえるだけの流動性資産を保持することとしております。また、流動性資金管理内規に従い、保険契約の解約返戻金流出状況等に応じた資金繰りが資金繰り管理部門によりなされていることを、リスク管理部門が検証する体制としております。これらの管理に加え、流動性資金調達内規に従い、資金繰りに関する不測の事態への対応として金融機関等と資金調達のための契約を締結し、定期的に見直しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）参照）
 前連結会計年度(平成24年3月31日)

	(単位：百万円)		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	44,528	44,528	—
(2) コールローン	50,210	50,210	—
(3) 債券貸借取引支払保証金	67,701	67,701	—
(4) 買入金銭債権	930	930	—
その他有価証券	930	930	—
(5) 金銭の信託	259,674	284,057	24,382
① 満期保有目的	223,736	248,118	24,382
② その他	35,938	35,938	—
(6) 有価証券	5,185,816	5,249,724	63,908
① 売買目的有価証券	740,819	740,819	—
② 満期保有目的の債券	398,197	423,283	25,085
③ 責任準備金対応債券	566,928	605,751	38,822
④ その他有価証券	3,479,870	3,479,870	—
(7) 貸付金	145,875	146,430	555
① 保険約款貸付（*1）	82,538	82,388	—
② 一般貸付（*1）	63,976	64,041	555
貸倒引当金（*2）	△639	—	—
(8) 金融派生商品	32,403	32,403	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	32,151	32,151	—
ヘッジ会計が適用されているもの	251	251	—
資産計	5,787,139	5,875,985	88,846
(1) 金融派生商品	31,180	31,180	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	6,496	6,496	—
ヘッジ会計が適用されているもの	24,684	24,684	—
(2) 債券貸借取引受入担保金	850,019	850,019	—
(3) 1年以内返済予定の長期借入金	18,447	18,447	—
負債計	899,647	899,647	—

（*1） 差額欄は、貸倒引当金を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

（*2） 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	40,417	40,417	—
(2) コールローン	75,000	75,000	—
(3) 債券貸借取引支払保証金	49,337	49,337	—
(4) 買入金銭債権	936	936	—
その他有価証券	936	936	—
(5) 金銭の信託	24,647	24,647	—
その他有価証券	24,647	24,647	—
(6) 有価証券(*1)	5,904,700	6,059,795	155,094
① 売買目的有価証券	909,216	909,216	—
② 満期保有目的の債券	630,555	715,583	85,027
③ 責任準備金対応債券	573,578	643,645	70,066
④ その他有価証券	3,791,349	3,791,349	—
(7) 貸付金	147,115	149,508	2,392
① 保険約款貸付(*2)	83,973	83,821	—
② 一般貸付(*2)	63,525	65,686	2,392
貸倒引当金(*3)	△382	—	—
(8) 金融派生商品	27,332	27,332	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	22,016	22,016	—
ヘッジ会計が適用されているもの	5,316	5,316	—
資産計	6,269,487	6,426,974	157,487
(1) 金融派生商品	85,533	85,533	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	5,591	5,591	—
ヘッジ会計が適用されているもの	79,942	79,942	—
(2) 債券貸借取引受入担保金	878,608	878,608	—
(3) 長期借入金	20,261	20,261	—
負債計	984,404	984,404	—

(*1) 時価を把握することが極めて困難な有価証券は含まれておりません。

(*2) 差額欄は、貸倒引当金を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*3) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預貯金、並びに(2)コールローン

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 債券貸借取引支払保証金

受取金利が変動金利であるため変動金利貸付と同様の方法によっております。

(4) 買入金銭債権、(5)金銭の信託、並びに(6)有価証券

・市場価格のあるもの

その他有価証券の株式については、3月中の市場価格等の平均によっております。

上記以外については3月末日の市場価格等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

・市場価格のないもの

将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることが可能な資産はそれらを現在価値に割り引いた価格によっております。

(7) 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付のうち、残存期間が1年超の固定金利貸付の時価につきましては、主に、将来キャッシュ・フローを信用リスクを考慮した割引率により現在価値へ割り引いた価格によっております。また変動金利貸付につきましては、市場金利の変動が将来発生するキャッシュ・フローに短期間で反映されることから帳簿価額と時価が近似するものと考え当該帳簿価額を時価とみなしております。

同様に残存期間が1年以下の貸付金につきましても、市場金利の変動が時価に与える影響が小さいと考えられるため、当該帳簿価額を時価とみなしております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

(8) 金融派生商品

①為替予約取引の時価については、先物為替相場により算出した理論価格を使用しております。

②スワップ取引、オプション取引については、取引証券会社等から提示された価格について、原則としてその妥当性を検証したうえで時価としております。

負債

(1) 金融派生商品

資産(8)金融派生商品に記載と同様の方法によっております。

(2) 債券貸借取引受入担保金

期間1年以内の短期取引であることから金利変動による価格変動は軽微と考え帳簿価額を時価としております。

(3) 長期借入金

変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	673	811
組合出資金等	8,760	688

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6)有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
コールローン	50,210	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	1,000
金銭の信託	—	13,466	57,415	179,134
有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	—	—	—	241,200
満期保有目的の債券(外国公社債)	—	13,764	63,286	81,000
責任準備金対応債券(国債)	—	15,700	175,100	303,520
責任準備金対応債券(社債)	—	—	—	20,000
責任準備金対応債券(外国公社債)	—	58,277	11,040	—
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)	50,040	66,143	293,700	1,176,168
その他有価証券のうち満期があるもの(地方債)	—	—	—	1,700
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	2,300	4,749	3,400	15,291
その他有価証券のうち満期があるもの(外国公社債)	15,084	77,604	22,405	1,900
貸付金(*)	163	48,699	54	15,053
合計	117,797	298,404	626,402	2,035,967

(*) 貸付金のうち、保険約款貸付等、償還予定額が見込めない82,543百万円は含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
コールローン	75,000	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	1,000
金銭の信託	—	4,934	9,337	1,554
有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	—	—	48,400	415,500
満期保有目的の債券(外国公社債)	—	13,764	73,418	80,000
責任準備金対応債券(国債)	—	15,700	175,100	303,520
責任準備金対応債券(社債)	—	—	—	20,000
責任準備金対応債券(外国公社債)	—	72,714	1,150	—
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)	19,900	25,652	254,300	1,224,668
その他有価証券のうち満期があるもの(地方債)	—	—	—	1,700
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	1,244	5,552	2,300	14,693
その他有価証券のうち満期があるもの(外国公社債)	15,901	73,373	14,807	5,800
貸付金(*)	195	48,238	48	15,042
合計	112,241	259,928	578,863	2,083,478

(*) 貸付金のうち、保険約款貸付等、償還予定額が見込めない83,973百万円は含めておりません。

(注4) 1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
一年以内返済予定の 長期借入金	18,447	—	—	—	—	—

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	—	—	—	—	—	20,261

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 21,052百万円

当連結会計年度(平成25年3月31日)

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 104,519百万円

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	333,911	367,027	33,116
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	64,286	56,255	△8,030
合計	398,197	423,283	25,085

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	558,137	645,706	87,569
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	72,418	69,876	△2,541
合計	630,555	715,583	85,027

3 責任準備金対応債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	566,928	605,751	38,822
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	—	—	—
合計	566,928	605,751	38,822

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	573,578	643,645	70,066
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	—	—	—
合計	573,578	643,645	70,066

4 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
公社債	1,651,957	1,578,583	73,373
株式	26,983	14,029	12,954
外国証券	1,067,714	1,037,930	29,783
その他	—	—	—
小計	2,746,655	2,630,543	116,112
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
公社債	52,290	52,445	△155
株式	10,249	11,219	△970
外国証券	672,795	685,755	△12,959
その他	8,126	8,370	△244
小計	743,460	757,791	△14,330
合計	3,490,116	3,388,334	101,781

(注) 「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の「その他」には、連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている信託受益権(取得原価1,000百万円、連結貸借対照表計上額930百万円、差額△70百万円)を含めております。

また、有価証券について934百万円(その他有価証券で時価のある株式75百万円、外国証券348百万円、時価のないその他の証券509百万円)の減損処理を行っております。なお、当該有価証券等の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%以下の下落の場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、今般の金融市場の混乱に鑑み、一部の外国証券については、時価の下落率が30%未満であっても回復可能性を勘案し、減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
公社債	1,711,585	1,552,869	158,715
株式	30,786	17,766	13,019
外国証券	1,251,314	1,200,388	50,925
その他	50,935	50,000	935
小計	3,044,622	2,821,025	223,597
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
公社債	16,868	16,874	△6
株式	6,795	7,196	△400
外国証券	714,363	718,208	△3,845
その他	10,979	11,178	△198
小計	749,006	753,457	△4,451
合計	3,793,628	3,574,482	219,146

(注) 「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の「その他」には、連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている信託受益権(取得原価1,000百万円、連結貸借対照表計上額936百万円、差額△64百万円)を含めております。

また、有価証券について149百万円(その他有価証券で時価のある外国証券148百万円、時価のない株式0百万円)の減損処理を行っております。なお、当該有価証券等の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%以下の下落の場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、一般の金融市場の混乱に鑑み、一部の外国証券については、時価の下落率が30%未満であっても回復可能性を勘案し、減損処理を行っております。

5 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

6 連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
外国証券	3,159	—	544
合計	3,159	—	544

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
外国証券	5,063	11	624
合計	5,063	11	624

7 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
公社債	242,374	4,480	2,037
株式	7,490	1,884	1,613
外国証券	152,051	246	17,991
その他	244	—	—
合計	402,160	6,611	21,642

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
公社債	311,048	6,337	639
株式	2,936	1,647	720
外国証券	160,521	1,729	8,426
その他	5,297	—	—
合計	479,803	9,714	9,786

[次へ](#)

(金銭の信託関係)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)			当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結決算日 における連結 貸借対照表計 上額(百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結決算日 における連結 貸借対照表計 上額(百万円)	差額 (百万円)
金銭の信託						
満期保有目的	223,736	223,736	—	—	—	—
その他有価証券	33,942	35,938	1,995	23,486	24,647	1,160
合計	257,679	259,674	1,995	23,486	24,647	1,160

(注) 1 前連結会計年度において、金銭の信託のうち株式で運用されているものについて111百万円の減損処理を行っております。

なお、当該金銭の信託の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%以下の下落の場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(注) 2 当連結会計年度において、金銭の信託のうち株式で運用されているものについて 77百万円の減損処理を行っております。

なお、当該金銭の信託の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%以下の下落の場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年 3 月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	通貨スワップ				
	ユーロ変動受取/ 円固定支払	22,410	—	△4,183	△4,183
	円変動受取/ ドル変動支払	77,189	77,189	17,173	17,173
	為替予約				
	売建 EUR	15,878	—	△461	△461
	USD	64,042	19,918	△931	△931
	買建 EUR	15,745	—	△0	△0
	USD	36,887	—	2,709	2,709
合計		232,153	97,107	14,305	14,305

(注) 時価の算定方法
通貨スワップ取引……………取引証券会社等から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。
為替予約取引……………先物為替相場により理論価格を算出しております。

当連結会計年度(平成25年 3 月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	通貨スワップ				
	ユーロ変動受取/ 円固定支払	16,737	16,737	3,303	3,303
	円変動受取/ ドル変動支払	77,189	77,189	5,981	5,981
	為替予約				
	売建 EUR	12,415	—	△352	△352
	USD	52,608	—	△4,338	△4,338
	買建 EUR	14,200	—	20	20
	USD	20,826	—	736	736
合計		193,978	93,927	5,351	5,351

(注) 時価の算定方法
通貨スワップ取引……………取引証券会社等から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。
為替予約取引……………先物為替相場により理論価格を算出しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成24年 3 月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	スワップション				
	買建	34,000	34,000	458	△767
合計		34,000	34,000	458	△767

(注) 時価の算定方法

スワップション取引……取引証券会社から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。

当連結会計年度(平成25年 3 月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	スワップション				
	買建	34,000	34,000	78	△1,148
	金利スワップ				
	変動金利受取/ 固定金利支払	9,900	9,900	△167	△167
	固定金利受取/ 変動金利支払	9,600	9,600	220	220
合計		53,500	53,500	131	△1,095

(注) 時価の算定方法

スワップション取引……取引証券会社から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。

金利スワップ取引……取引証券会社等から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。

(3) 株式関連

前連結会計年度(平成24年 3 月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	株価指数オプション				
	買建	80,641	80,641	5,977	△1,892
	エクイティリンクド スワップ	37,787	33,761	4,912	1,240
合計		118,428	114,402	10,890	△652

(注) 時価の算定方法

株価指数オプション取引……取引証券会社から提示された価格に基づき算定しております。

エクイティリンクドスワップ取引……取引証券会社から提示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年 3 月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち 1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	株価指数オプション				
	買建	76,375	76,375	6,865	△586
	エクイティリンクド スワップ	31,501	13,164	4,076	1,433
合計		107,876	89,539	10,942	846

(注) 時価の算定方法
株価指数オプション取引……………取引証券会社から提示された価格に基づき算定しております。
エクイティリンクドスワップ取引……取引証券会社から提示された価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年 3 月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ	通貨スワップ				
	ユーロ変動受取/ 円固定支払	外貨建借入金利息	22,410	—	△24
時価ヘッジ	為替予約				
	売建 EUR	外国債券・ 外国投資信託	46,925	25,085	△219
	USD	外国債券・ 外国投資信託	90,161	11,562	△3,173
合計			159,496	36,647	△3,417

- (注) 1 時価の算定方法
通貨スワップ取引……………取引証券会社等から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。
為替予約取引……………先物為替相場により理論価格を算出しております。
- 2 外貨建借入金利息をヘッジ対象とする通貨スワップの時価は、当該評価差額を記載しております。

当連結会計年度(平成25年 3 月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ	通貨スワップ				
	ユーロ変動受取/ 円固定支払	外貨建借入金利息	16,737	16,737	322
時価ヘッジ	為替予約				
	売建 EUR	外国債券・ 外国投資信託	84,872	29,425	△2,911
	USD	外国債券・ 外国投資信託	98,820	11,108	△4,084
合計			200,430	57,271	△6,673

- (注) 1 時価の算定方法
通貨スワップ取引……………取引証券会社等から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。
為替予約取引……………先物為替相場により理論価格を算出しております。
- 2 外貨建借入金利息をヘッジ対象とする通貨スワップの時価は、当該評価差額を記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成24年 3 月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
時価ヘッジ	金利スワップ 変動金利受取/ 固定金利支払	国 債	188,986	188,986	△19,651
合計			188,986	188,986	△19,651

(注)時価の算定方法

金利スワップ取引……取引証券会社等から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。

当連結会計年度(平成25年 3 月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
時価ヘッジ	金利スワップ 変動金利受取/ 固定金利支払	国 債	537,400	537,400	△70,027
繰延ヘッジ	金利スワップ 固定金利受取/ 変動金利支払	保険負債	432,300	424,700	5,232
合計			969,700	962,100	△64,794

(注)時価の算定方法

金利スワップ取引……取引証券会社等から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。

(3) 株式関連

前連結会計年度(平成24年 3 月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
時価ヘッジ	エクイティスワップ	株 式	28,074	—	△1,401

(注)時価の算定方法

エクイティスワップ取引……取引証券会社から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。

当連結会計年度(平成25年 3 月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
時価ヘッジ	エクイティスワップ	株 式	28,670	—	△1,978

(注)時価の算定方法

エクイティスワップ取引……取引証券会社から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。

(4) 債券関連

前連結会計年度(平成24年 3 月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
時価ヘッジ	債券オプション	国 債	21,800	—	36

(注)時価の算定方法
債券オプション取引……取引証券会社から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。

当連結会計年度(平成25年 3 月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

当社及び一部の連結子会社は、平成21年7月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

	(平成24年3月31日)
①退職給付債務	△45,346百万円
②年金資産	329 "
③未積立退職給付債務	△45,016 "
④会計基準変更時差異の未処理額	3,159 "
⑤未認識数理計算上の差異	5,023 "
⑥未認識過去勤務債務	785 "
⑦退職給付引当金	△36,047 "

(注) 退職金制度の改定により、過去勤務債務が発生しております。

3 退職給付費用に関する事項

	(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
①勤務費用	2,317百万円
②利息費用	794 "
③期待運用収益	△4 "
④会計基準変更時差異の費用処理額	1,053 "
⑤数理計算上の差異の費用処理額	△19 "
⑥過去勤務債務の費用処理額	△92 "
⑦退職給付費用	4,049 "
⑧確定拠出年金への掛金支払額	310 "
⑨計	4,359 "

(注) 上記退職給付費用には平均残存勤務期間が8年から7年へ短縮されたことに伴う増加額16百万円を含んでおります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	主として1.75%
③期待運用収益率	1.25%
④過去勤務債務の額の処理年数	7年
⑤数理計算上の差異の処理年数	主として7年
⑥会計基準変更時差異の処理年数	15年

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	(平成25年3月31日)
①退職給付債務	△48,576百万円
②年金資産	297 "
③未積立退職給付債務	△48,278 "
④会計基準変更時差異の未処理額	2,106 "
⑤未認識数理計算上の差異	6,893 "
⑥未認識過去勤務債務	771 "
⑦退職給付引当金	△38,507 "

(注) 退職金制度の改定により、過去勤務債務が発生しております。

3 退職給付費用に関する事項

	(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
①勤務費用	2,606百万円
②利息費用	729 "
③期待運用収益	△3 "
④会計基準変更時差異の費用処理額	1,053 "
⑤数理計算上の差異の費用処理額	998 "
⑥過去勤務債務の費用処理額	13 "
⑦退職給付費用	5,396 "
⑧確定拠出年金への掛金支払額	307 "
⑨計	5,704 "

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	主として1.10%
③期待運用収益率	1.25%
④過去勤務債務の額の処理年数	7年
⑤数理計算上の差異の処理年数	主として7年
⑥会計基準変更時差異の処理年数	15年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有価証券減損額	24,459百万円	19,062百万円
税務上の繰越欠損金	15,909 "	4,013 "
危険準備金	11,438 "	12,149 "
退職給付引当金	11,225 "	11,980 "
価格変動準備金	7,900 "	8,724 "
IBNR備金	4,459 "	4,773 "
税務上ののれん	— "	4,461 "
賞与引当金	1,295 "	1,374 "
貸倒引当金	1,115 "	591 "
減損損失	869 "	981 "
異常危険準備金	454 "	485 "
その他	3,781 "	3,858 "
繰延税金資産小計	82,910 "	72,455 "
評価性引当額	△11,642 "	△7,603 "
繰延税金資産合計	71,268 "	64,851 "

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金	△31,973百万円	△67,811百万円
保険業法第113条繰延資産	△2,106 "	△1,743 "
不動産評価差額	△231 "	△215 "
その他	△88 "	△212 "
繰延税金負債合計	△34,399 "	△69,983 "
繰延税金資産(負債)の純額	36,868 "	△5,132 "

(連結貸借対照表計上額)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産	37,382百万円	一百万円
繰延税金負債	514 "	5,132 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
法定実効税率	40.69%	38.01%
(調整)		
評価性引当額の変更	△44.52%	△15.94%
税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正	33.73%	1.63%
のれん償却額等永久に損金に 算入されない項目	26.09%	19.64%
保険子会社へ適用される税率 との差異	△8.39%	△4.74%
住民税均等割	1.15%	1.31%
連結納税の適用	—%	△15.49%
その他	1.83%	0.04%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	50.59%	24.45%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当グループは、報告セグメントが生命保険事業のみであります。なお、生命保険事業以外に損害保険事業等を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

【関連情報】

I 前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 サービスごとの情報

当グループの生命保険事業サービス以外の区分のサービスについては、重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

当グループの本邦以外の外部顧客に対する取引については、重要性が乏しいことから、記載を省略しております。また、当グループの本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客ごとの情報について、記載すべき重要なものではありません。

II 当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 サービスごとの情報

当グループの生命保険事業サービス以外の区分のサービスについては、重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

当グループの本邦以外の外部顧客に対する取引については、重要性が乏しいことから、記載を省略しております。また、当グループの本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客ごとの情報について、記載すべき重要なものではありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当グループは、報告セグメントが生命保険事業のみであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当グループは、報告セグメントが生命保険事業のみであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	アクサ・ エス・ アー	フランス 共和国 パリ市	百万ユーロ 5,397	保険子会社 等の事業の 支配・管理	(被所有) 直接 78.88 間接 20.11	持株会社 役員の兼任 無	通貨スワップ 受取 支払 損益(△損)	340 282 △1,232	デリバティブ 債権 デリバティブ 債務 未収収益 未払費用	0 4,207 2 3

取引条件及び取引条件の決定方針等

アクサ・エス・アーとのデリバティブ取引は、外貨建借入金における為替変動リスク等をヘッジする目的で行っており、取引条件については、市場実勢を勘案して決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	アクサ・フ ランス・ ヴィ	フランス 共和国 パリ市	百万ユーロ 487	生命保険 事業	—	資金の借入 役員の兼任 無	利息の支払	344	一年内返済予 定の関係会社 長期借入金 未払費用	18,447 0

取引条件及び取引条件の決定方針等

アクサ・フランス・ヴィからの借入については、平成15年6月28日にEURIBORベースによる市場金利に基づき、166百万ユーロ同額を期間9年3ヶ月で借入れたものです。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

アクサ生命保険株式会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	アクサ・ エス・ アー	フランス 共和国 パリ市	百万ユーロ 5,397	保険子会社 等の事業の 支配・管理	(被所有) 間接 98.99	社債の購入	利息の受取	2,860	外国証券 未収収益	80,000 501
親会社の子会社	アクサ・ フィナン シャル	アメリカ 合衆国 ニュー ヨーク市	百万米ドル 3	保険子会社 等の事業の 支配・管理	—	債券の購入	利息の受取	1,030	外国証券 未収金	63,286 553

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 平成21年6月30日に400億円の社債（固定金利4.0%・期間30年）を購入致しました。また、平成22年8月30日に固定金利3.15%・期間20年で、400億円の社債を購入致しました。取引条件については、市場金利を勘案して決定しております。
- 2 アクサ・フィナンシャル発行の外貨建外国債券を平成22年3月30日に購入致しました。当該債券は、US LIBORベースによる市場金利に基づいており、償還期間は10年であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

アクサ・エス・アー（Euronext PARISに上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	アクサ・ エス・ アー	フランス 共和国 パリ市	百万ユーロ 5,469	保険子会社 等の事業の 支配・管理	(被所有) 直接 78.95 間接 20.11	持株会社 役員の兼任 無	通貨スワップ 受取 支払 損益(△損)	97 5,793 △2,391	デリバティブ 債権 未収収益	3,626 0

取引条件及び取引条件の決定方針等

アクサ・エス・アーとのデリバティブ取引は、外貨建借入金における為替変動リスク等をヘッジする目的で行っており、取引条件については、市場実勢を勘案して決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	アクサ・フ ランス・ ヴィ	フランス 共和国 パリ市	百万ユーロ 487	生命保険 事業	—	資金の借入 役員の兼任 無	資金の借換 利息の支払	231	長期借入金 未払費用	20,261 3

取引条件及び取引条件の決定方針等

アクサ・フランス・ヴィからの借入については、平成15年6月28日に借入れた166百万ユーロ同額を平成24年9月27日に期間6年で借換しております。なお、借入利息はEURIBORベースによる市場金利に基づいております。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

アクサ生命保険株式会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	アクサ・ エス・ アー	フランス 共和国 パリ市	百万ユーロ 5,469	保険子会社 等の事業の 支配・管理	(被所有) 間接 99.06	社債の購入	利息の受取	2,860	外国証券 未収収益	80,000 501
親会社の子会社	アクサ・ フィナン シャル	アメリカ 合衆国 ニュー ヨーク市	百万米ドル 3	保険子会社 等の事業の 支配・管理	—	債券の購入	利息の受取	1,233	外国証券 未収金	72,418 667

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 平成21年6月30日に400億円の社債（固定金利4.0%・期間30年）を購入致しました。また、平成22年8月30日に固定金利3.15%・期間20年で、400億円の社債を購入致しました。取引条件については、市場金利を勘案して決定しております。
- 2 アクサ・フィナンシャル発行の外貨建外国債券を平成22年3月30日に購入致しました。当該債券は、US LIBORベースによる市場金利に基づいており、償還期間は10年であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

アクサ・エス・アー（Euronext PARISに上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 47,656.53円	1株当たり純資産額 57,572.54円
1株当たり当期純利益金額 1,621.03円	1株当たり当期純利益金額 3,082.64円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりま せん。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりま せん。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 平成24年3月31日	当連結会計年度末 平成25年3月31日
純資産の部の合計額(百万円)	374,199	451,918
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	117	—
(うち少数株主持分)	(117)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	374,082	451,918
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	7,849	7,849

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	12,724	24,197
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,724	24,197
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,849	7,849

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	18,447	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	9	8	6.53	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	20,261	1.48	平成30年9月27日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	26	17	6.53	平成26年7月31日～ 平成28年9月9日
その他有利子負債 借入有価証券 (1年以内返済予定)	—	—	—	—
小計	18,483	20,288	—	—
内部取引の消去	—	—	—	—
合計 (注) 1	18,483	20,288	—	—

- (注) 1 連結貸借対照表の「其他負債」に含まれております。
 2 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 3 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	—	—	—	—	20,261
リース債務	7	6	3	—	—

【資産除去債務明細表】

資産除去債務の金額は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,952	1,714
未収利息	※1 2	※1 0
未収入金	※1 99	1,204
デリバティブ債権	※1 0	—
繰延税金資産	—	23
その他	※1 11	※1 2
流動資産合計	2,066	2,945
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	6	5
関係会社株式	491,867	476,212
デリバティブ債権	—	※1 3,626
繰延税金資産	—	1,003
投資損失引当金	※1 △6,845	※1 △3,434
投資その他の資産合計	485,028	477,412
固定資産合計	485,028	477,412
資産合計	487,095	480,358
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の関係会社長期借入金	18,447	—
未払金	※1 15	※1 9
未払費用	※1 135	※1 151
未払法人税等	62	21
デリバティブ債務	※1 4,207	—
繰延税金負債	0	—
その他	0	0
流動負債合計	22,868	183
固定負債		
長期借入金	—	20,261
固定負債合計	—	20,261
負債合計	22,868	20,445

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	208,757	208,757
資本剰余金		
資本準備金	177,768	177,768
その他資本剰余金	33,326	33,326
資本剰余金合計	211,095	211,095
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	44,822	40,277
利益剰余金合計	44,822	40,277
自己株式	△424	△424
株主資本合計	464,250	459,705
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△24	207
評価・換算差額等合計	△24	207
純資産合計	464,226	459,913
負債純資産合計	487,095	480,358

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益		
関係会社貸付金利息	340	97
関係会社受入手数料	452	271
関係会社受取配当金	35,038	6,000
営業収益合計	35,831	6,369
営業費用		
借入金利息	※1 636	※1 355
その他の金融費用	※1 67	※1 33
一般管理費	※1 550	※1 521
営業費用合計	1,254	909
営業利益	34,577	5,459
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	0	0
有価証券運用益	4,789	—
借入有価証券評価益	※1 24	—
デリバティブ評価益	—	※1 1,814
為替差益	※1 1,289	—
その他	14	0
営業外収益合計	6,120	1,815
営業外費用		
借入有価証券評価損	※1 621	—
デリバティブ評価損	※1 1,289	—
為替差損	—	※1 1,831
営業外費用合計	1,911	1,831
経常利益	38,786	5,443
特別利益		
債務免除解除益	—	※1 15,446
投資損失引当金戻入額	※1 4,271	※1 3,411
特別利益合計	4,271	18,857
特別損失		
投資有価証券評価損	—	0
特別損失合計	—	0
税引前当期純利益	43,057	24,300
法人税、住民税及び事業税	1	1
法人税等調整額	—	△1,141
法人税等合計	1	△1,140
当期純利益	43,056	25,440

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	208,757	208,757
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	208,757	208,757
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	177,768	177,768
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	177,768	177,768
その他資本剰余金		
当期首残高	33,326	33,326
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	33,326	33,326
資本剰余金合計		
当期首残高	211,095	211,095
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	211,095	211,095
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	54,121	44,822
当期変動額		
剰余金の配当	△52,356	△29,985
当期純利益	43,056	25,440
当期変動額合計	△9,299	△4,544
当期末残高	44,822	40,277
利益剰余金合計		
当期首残高	54,121	44,822
当期変動額		
剰余金の配当	△52,356	△29,985
当期純利益	43,056	25,440
当期変動額合計	△9,299	△4,544
当期末残高	44,822	40,277
自己株式		
当期首残高	△424	△424
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△424	△424

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	473,550	464,250
当期変動額		
剰余金の配当	△52,356	△29,985
当期純利益	43,056	25,440
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△9,299	△4,544
当期末残高	464,250	459,705
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△0	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	—	—
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△222	△24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	198	231
当期変動額合計	198	231
当期末残高	△24	207
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△223	△24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	199	231
当期変動額合計	199	231
当期末残高	△24	207
純資産合計		
当期首残高	473,327	464,226
当期変動額		
剰余金の配当	△52,356	△29,985
当期純利益	43,056	25,440
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	199	231
当期変動額合計	△9,100	△4,312
当期末残高	464,226	459,913

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法

3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり行っております。なお、自己査定の結果、計上すべき貸倒引当金はありません。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき関連部署が一次資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部署が査定結果を二次査定しています。また、二次査定結果については、監査部署による監査が行われており、それらの結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、子会社株式の実質価値の低下による損失に備えて、純資産額等を勘案し必要額を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段……通貨スワップ
- ・ヘッジ対象……外貨建借入金利息

(3) ヘッジ方針

外貨建金銭債務に係る借入金利息の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で金利通貨スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、有効性の判定は省略しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社及び当社の連結子会社は、当事業年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌事業年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その１）」（平成23年３月18日 企業会計基準委員会 実務対応報告第５号）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その２）」（平成22年６月30日 企業会計基準委員会 実務対応報告第７号）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(アクサ生命保険株式会社からの貸付金の弁済)

平成14年９月25日に、当社の子会社であるアクサ生命保険株式会社に対して13,000百万円の融資を実行しましたが、同年同月27日に当該貸付の全額について債務免除を行う契約を締結いたしました。この債務免除は、同社の財務体質強化の一環として行ったものでありますが、当該契約には、貸付金の元本及び利息の弁済を遡及的に受けることができる次の解除条件が付されておりました。

(1) 同社のソルベンシー・マージン比率が、当局が定める平成14年９月25日時点で適用される基準（「当初基準」）において500%を超えること、又は、当局が当初基準を変更し若しくは変更後の基準をさらに変更する場合は、かかる変更に応じて当初基準における500%と同等であると両当事者が合意する比率を超えること

(2) 同社の税引後利益が、他の２要件を充足した時点で、会計年度３期連続して当期純利益であること

(3) 同社の合理的な判断に基づいて、金銭消費貸借契約に基づく元本及び利息の返済が同社の事業継続に支障をきたさないこと

当該解除条件の具備に伴い、平成24年６月８日に同社より貸付金の元本及び利息の合計額15,446百万円の弁済を受けており、当事業年度において、同額を特別利益として計上いたしました。

(貸借対照表関係)

※ 1 (関係会社に対する資産及び負債)

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未収利息	2百万円	0百万円
未収入金	94 "	— "
デリバティブ債権	0 "	3,626 "
その他(流動資産)	2 "	2 "
投資損失引当金	6,845 "	3,434 "
未払金	0 "	0 "
未払費用	94 "	92 "
デリバティブ債務	4,207 "	— "

(損益計算書関係)

※ 1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
借入金利息	636百万円	123百万円
その他の金融費用	67 "	33 "
一般管理費	74 "	71 "
借入有価証券評価益	24 "	— "
デリバティブ評価益	— "	1,814 "
為替差益	1,293 "	— "
借入有価証券評価損	621 "	— "
デリバティブ評価損	1,289 "	— "
為替差損	— "	1,814 "
債務免除解除益	— "	15,446 "
投資損失引当金戻入額	4,271 "	3,411 "

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,099.40	1.08	—	3,100.48

(注) 自己株式の増加は、全て端株の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,100.48	0.24	—	3,100.72

(注) 自己株式の増加は、全て端株の買取りによるものであります。

(有価証券関係)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
子会社株式	491,867	476,212

(注) 当社は市場価格がある子会社株式を保有しておりません。したがって、上記については、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
旧商法第352条に定められた株式 交換の方法により取得した子会社 株式	5,723百万円	5,723百万円
貸倒損失	4,941 "	— "
投資損失引当金	2,439 "	1,305 "
未収利息	911 "	— "
その他	160 "	354 "
繰延税金資産小計	14,176百万円	7,383百万円
評価性引当額	△14,176 "	△6,241 "
繰延税金資産合計	—百万円	1,141百万円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延ヘッジ利益	△0百万円	△114百万円
繰延税金負債合計	△0百万円	△114百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△0百万円	1,026百万円

なお、平成19年6月30日に会社法第796条第3項に定める株式交換の方法により取得した旧アクサ フィナンシャル生命保険株式会社（平成20年10月1日にアクサ生命保険株式会社と合併）に係る繰延税金負債20,448百万円については、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（平成17年12月27日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号）に基づき認識しておりません。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.69%	38.01%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△33.22%	△9.39%
評価性引当額	△3.84%	△28.63%
税法上の繰越欠損金の利用	△3.63%	—%
連結納税適用による影響	—%	△4.7%
その他	0.0%	—%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	0.0%	△4.69%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 59,140.50円	1株当たり純資産額 58,591.07円
1株当たり当期純利益金額 5,485.24円	1株当たり当期純利益金額 3,241.01円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりま せん。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりま せん。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	464,226	459,913
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	464,226	459,913
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	7,849	7,849

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	43,056	25,440
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	43,056	25,440
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,849	7,849

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】
 【一般管理費の明細】

区分	金額(百万円)
従業員給料手当	297
役員旅費	3
職員旅費	0
福利厚生費	3
店舗経営費	28
寄付金・会費	0
社外関係費	0
印刷費	5
通信費	0
図書費	0
消耗品費	0
研究・会議費	0
その他事務費	72
E D P関連費	0
コンサルタント費用	3
銀行手数料	0
通訳・翻訳料	0
監査経費・顧問料	14
運送費	0
租税公課	0
賞与引当金繰入額	15
事業税	73
事業所税	0
計	521

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
投資損失引当金	6,845	—	—	△3,411	3,434

(注) 投資損失引当金の当期減少額（その他）は、子会社の財政状態が改善したことによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	—
預金 普通預金	1,714
合計	1,714

② デリバティブ債権

区分	金額(百万円)
金利通貨スワップ	3,626
合計	3,626

③ 関係会社株式

銘柄	株式数(株)	金額(百万円)
アクサ生命保険株式会社	210,700	444,145
アクサ損害保険株式会社	344,430	16,884
アクサダイレクト生命保険株式会社	435,490	15,140
アクサ収納サービス株式会社	200	42
合計	990,820	476,212

- (注) 1 平成24年12月7日に、アクサ生命保険株式会社から資本剰余金を原資とする配当金18,000百万円を受けております。
- 2 平成24年7月24日及び平成24年9月24日に、アクサダイレクト生命保険株式会社の株式を追加取得しております。また、アクサダイレクト生命保険株式会社は平成25年5月14日付で、ネクスティア生命保険より商号を変更しております。

④ 長期借入金

相手先	金額(百万円)
アクサ・フランス・ヴィ	20,261
合計	20,261

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了の日の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、18,000株券、50,000株券、100,000株券、437,788株券、500,000株券、526,114株券、629,265株券、1,000,000株券、1,915,493株券、4,138,200株券
剰余金の配当の基準日	6月30日、9月30日、12月31日、3月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社の全国の本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社の全国の本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告（電子公告による公告をすることができない場合は日本経済新聞）
株主に対する特典	該当事項はありません。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではないため、金融商品取引法第24条の7第1項の適用はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第13期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第14期中(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)平成24年12月14日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書の訂正報告書

事業年度 第14期中(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)半期報告書に係る訂正報告書を平成24年12月21日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月28日

アクサ ジャパン ホールディング株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 奈良 昌彦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアクサ ジャパン ホールディング株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アクサ ジャパン ホールディング株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月28日

アクサ ジャパン ホールディング株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 奈良 昌彦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアクサ ジャパン ホールディング株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アクサ ジャパン ホールディング株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。